

せんだい支えあいのまち推進プランの評価について
(令和 4 年度 総合評価シート)

令和 5 年 11 月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I 計画の評価方法について	1
II 令和4年度 総合評価	3
基本的方向 1	
(1)共生の意識を高める取り組みの推進	3
(2)ニーズに合った多様な居場所づくり	5
(3)就労や住まいの確保の支援の推進	7
(4)誰もが暮らしやすい生活環境の整備	9
基本的方向 2	
(1)地域福祉活動への参加と人材育成の促進	12
(2)地域のさまざまな主体による活動の充実・強化	14
(3)多様な主体のつながりによる地域づくりの推進	16
(4)災害に備える地域づくり	19
基本的方向 3	
(1)日頃の見守り活動の促進	21
(2)身近な相談機能の充実	23
(3)複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり	26
(4)多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実	28
生活困窮者自立支援	30
成年後見制度利用促進	33
再犯防止推進	35
III 仙台市地域福祉専門分科会による評価	38

I 評価方法の概要

(1)趣旨

「せんだい支えあいのまち推進プラン」（令和 3 年度～令和 8 年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

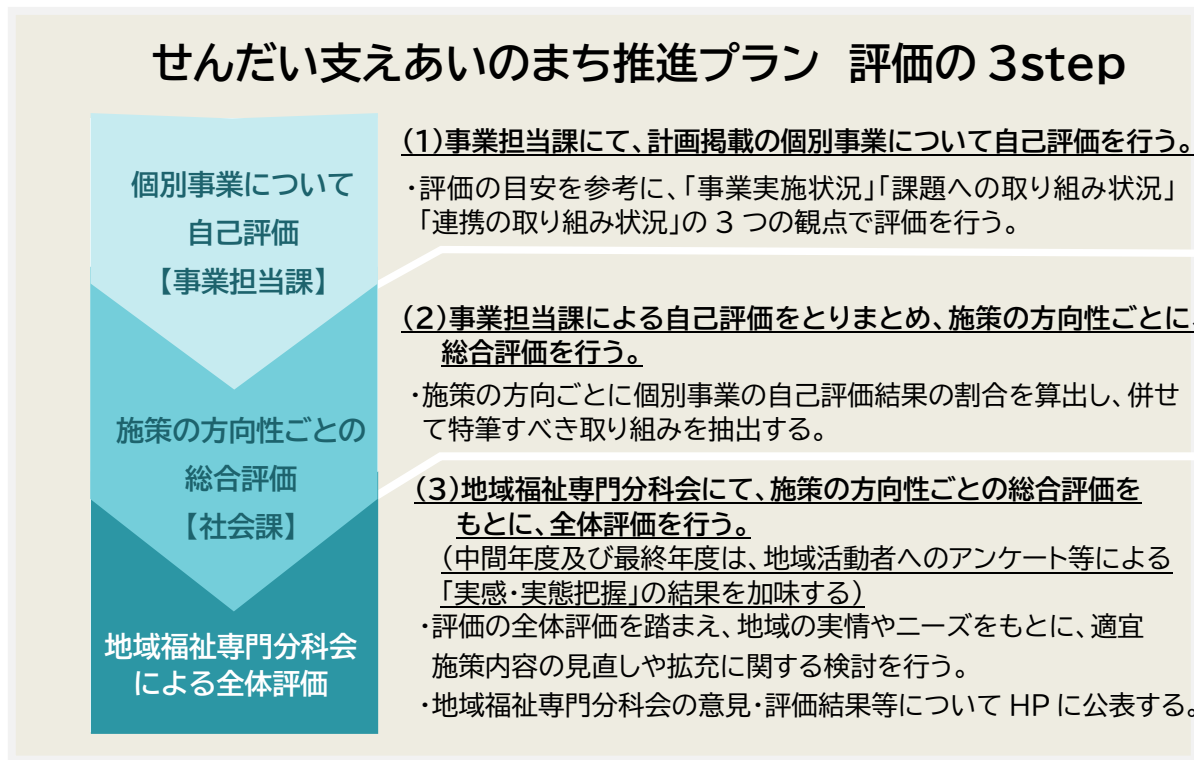
なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」（以下、「地域福祉専門分科会」という。）による意見を踏まえ公表する。

(2)評価対象

本計画では、基本理念及び基本目標を踏まえた、3 つの基本的方向を位置付けており、さらに、12 の施策の方向から事業を展開していくことで、包括的な支援体制の整備を推進していく。よって、本計画に掲載している個別事業の実施状況を踏まえ、12 の施策の方向および生活困窮者自立支援、成年後見制度利用促進、再犯防止推進の 3 つの事業をあわせた 15 の項目を評価の対象とする。

(3)評価の手順

評価にあたっては、事業担当課による個別事業評価、社会課による総合評価、地域福祉専門分科会による全体評価により行い、全体評価の結果について公表する。



せんだい支えあいのまち推進プラン 施策の展開

基本理念

ともに生き、支えあうまち

基本目標

誰もが互いに尊重しあい、孤立することなく、
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなで作る

基本的方向

1

多様性を認めあい、
社会とつながる
環境づくりの推進

2

地域の課題に気づき、
解決を図る
地域力の強化

3

多機関の協働による、
相談を受けとめ
寄り添い続ける
支援の推進

施策の方向

共生の意識を高める取り組みの推進

ニーズに合った多様な居場所づくり

就労や住まいの確保の支援の推進

誰もが暮らしやすい生活環境の整備

地域福祉活動への参加と人材育成の
促進

地域のさまざまな主体による活動の
充実・強化

多様な主体のつながりによる
地域づくりの推進

災害に備える地域づくり

日頃の見守り活動の促進

身近な相談機能の充実

複合的な課題にチームで対応するた
めの仕組みづくり

多様化するニーズに対応する
福祉サービスの充実

分野別の取り組み

生活困窮者自立支援

成年後見制度利用促進

再犯防止推進

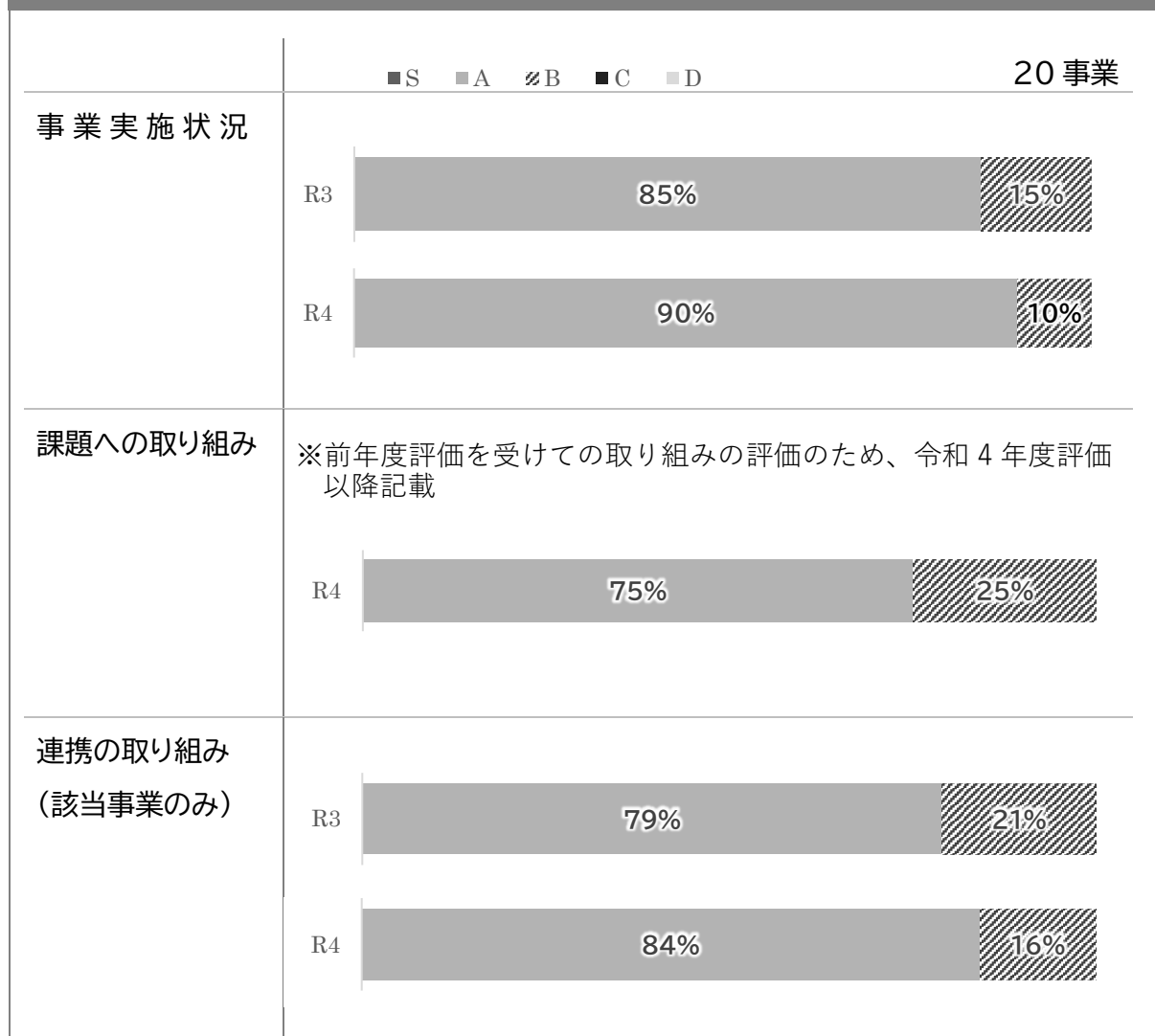
Ⅱ 令和 4 年度総合評価

基本的方向 1

多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進

(1) 共生の意識を高める取り組みの推進

取り組み状況



■事業実施

- ・ 20 事業のうち 18 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **1** 「多様な性のあり方についての理解促進、性的少数者への支援」 リーフレット等の配布については、新たに市内企業 1,000 社への配布を実施したほか、市内小中学校、市民利用施設、高校・大学への配布も継続して実施した。居場所づくり事業「にじのひろば」については、予定通り毎月開設することができ、参加人数も令和 3 年度に比べ、大幅に増加した。
- ・ **3** 「男女共同参画に関する学習・啓発事業の実施及び各種情報の収集・提供」 講座等の内容や対象者に合わせて対面とオンラインを使い分け、全体の実施件数や参加者数が昨年度より増加した。また、ブログ形式のツール note を活用してイベント内容を発信した。

- ・ **15** 「人権教育研修会」 令和 4 年度の参加者は 34 名（令和 3 年度の参加者数は 48 名）であった。各学校の人権教育担当者が主にこの研修に参加するが、今年度の内容が令和 3 年度の内容と近かったために、研修受講者が若干減少したと考える。次年度は、新しい内容も盛り込む必要がある。

■課題への取り組み

- ・ 20 事業のうち 15 事業を A 評価とし、5 事業を B 評価とした。
- ・ **6** 「ボランティアフォーラム」 コロナ禍でボランティア活動を自粛している団体が多いという課題から、YouTube 配信も活用した結果、WEB から視聴した方から講話を聴いて地域活動に活用したいと声が聞かれた。また、複数の学生サークル団体へ地域から活動要請があった。
- ・ **9** 「障害者差別解消の推進」 若年者や無関心層への普及啓発を課題として捉え、Web 広告の記載内容等の工夫を行ったことにより、若年層向け Web ページの表示回数が約 3 倍となった。また、若年層向けの新たな事業として、小学生向けの手話ワークショップを実施した。
- ・ **2** 「DV や性暴力の防止と被害者支援に向けた取り組み」 DV や性暴力の被害者に対しての各種支援措置が複数の窓口や機関にまたがっており、ワンストップで支援を受けられないことで被害者の負担が大きい。このため、被害者本人のエンパワメント及び負担軽減のための各機関との連携を、さらに進めていく必要がある。

■連携の取り組み

- ・ 該当 19 事業のうち 16 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。
- ・ **9** 「障害者差別解消の推進」 障害理解サポーター事業について、委託先と連携し円滑な実施に努めた。児童館に通う児童を主な対象とした手話ワークショップ事業において、新たに市内児童館等と連携することができた。
- ・ **17** 「仙台版防災教育の推進」 「震災遺構仙台市立荒浜小学校」活用学習の実施に向けて、各関係機関と実施内容や方法等の協議を行い、震災の教訓や記憶の風化を防止する学習の推進に努めた。
- ・ **18** 「学校における福祉教育」 連携先から依頼のあった会議への出席を通してお互いの事業周知や連携のための情報交換を行うことができた。学校に対する情報提供や連携先と学校の教育活動のマッチングを如何に図るかを引き続き検討する必要がある。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発や活動参加の機会を通じ、幅広い市民に対する地域福祉への理解促進に取り組めます。

地域福祉セミナーやボランティアフォーラムなど、地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発の機会を設け、幅広い市民を対象に地域福祉の現状や課題についての情報共有を行い、地域福祉の理解を深めた。コロナ禍のため中止としていたところを、会場開催とオンライン配信を同時に実施する等の工夫により、地域活動への理解や活動促進が

図られた。幅広い方が参加できる開催スタイルを引き続き検討する。

また、多様な性のあり方を理由とした社会的偏見や差別をなくすためのリーフレット配布や社会を明るくする運動の広報啓発活動で啓発用 DVD を活用するなどの例も見られたが、広報・啓発も状況に合わせて形を変えながら強化していく。

(2) ニーズに合った多様な居場所づくり

取り組み状況

		■S ■A ▨B ■C ■D	12 事業
事業実施状況	R3	83%	17%
	R4	100%	
課題への取り組み (該当事業のみ)	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載		
	R4	91%	9%
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3	100%	
	R4	100%	

■事業実施

・12事業のうちすべてをA評価とした。

・**23** 「子どもの学習・生活支援事業」 全5区、市内20か所に教室を開設し、生活保護及び児童扶養手当全部支給世帯の中学生を対象に、学習支援を行った。令和4年度の利用者数は244名であり、利用した中学3年生の高校進学率は100%となった。

- ・ **28** 「のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業」 乳幼児親子の交流の場の提供や専門相談員による子育て相談等を通じて、子育てに対する不安や負担の軽減を図ることができた。相談支援について来館相談は令和 3 年度比で、のびすく利用者数 91,532 名（令和 3 年度：58,823 名）、相談件数 2,695 件（令和 3 年度：2,579 件）と増加した。
- ・ **30** 「児童館事業の充実」 児童クラブの開設や、乳幼児親子の受入れを実施した。児童クラブの延べ利用者数は 2,129,685 人（昨年比 110.4%）、コロナ禍前（令和元年度）の 105.6%となる等、コロナ禍においても子育て家庭への支援の充実を図ることが出来た。

■課題への取り組み

- ・ 該当 11 事業のうち 10 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **23** 「子どもの学習・生活支援事業」 昨年度課題として挙げていた対象者の拡充については、令和 5 年度以降の事業について検討を行い、市内 20 か所だった教室数を令和 5 年度から 24 か所に拡充することとした。
- ・ **24** 「ひきこもり者地域支援事業」 ひきこもり地域支援センターにおける相談支援等を継続して実施し、適切な支援の提供に努めた。また、中高年のひきこもり者やその家族が抱える経済問題に対応する「親なきあと生活設計事業」を新たに開始した。
- ・ **31** 「ふれあい広場」 家から外に出ることができない引きこもり傾向のある青少年に対しての声掛け、アウトリーチの質的向上を課題として捉え、本体とサテライトの職員での合同訪問を行うなどの取り組みの結果、サテライトのアウトリーチが 67 件（令和 3 年度は 31 件）と増加した。

■連携の取り組み

- ・ 該当 11 事業のうちすべてを A 評価とした。
- ・ **22** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。
- ・ **24** 「ひきこもり者地域支援事業」 令和 4 年度は新たに、ひきこもり支援の各関係機関間のネットワーク形成を目的にひきこもり者に支援を提供する各関係機関（医療、学習支援、就労、日中活動支援）で座談会を行い、取り組みについての情報共有や連携を促進するための課題等について意見交換を行った。
- ・ **25** 「依存症関連問題を抱える本人並びにご家族の相談」 依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関である東北会病院の医師にファシリテーターを依頼し、各区・支所からの紹介でご家族がミーティングおよび家族教室につながった。また、司法機関でのチラシ設置の周知により参加につながった方がいた。

主な課題と今後の方向性

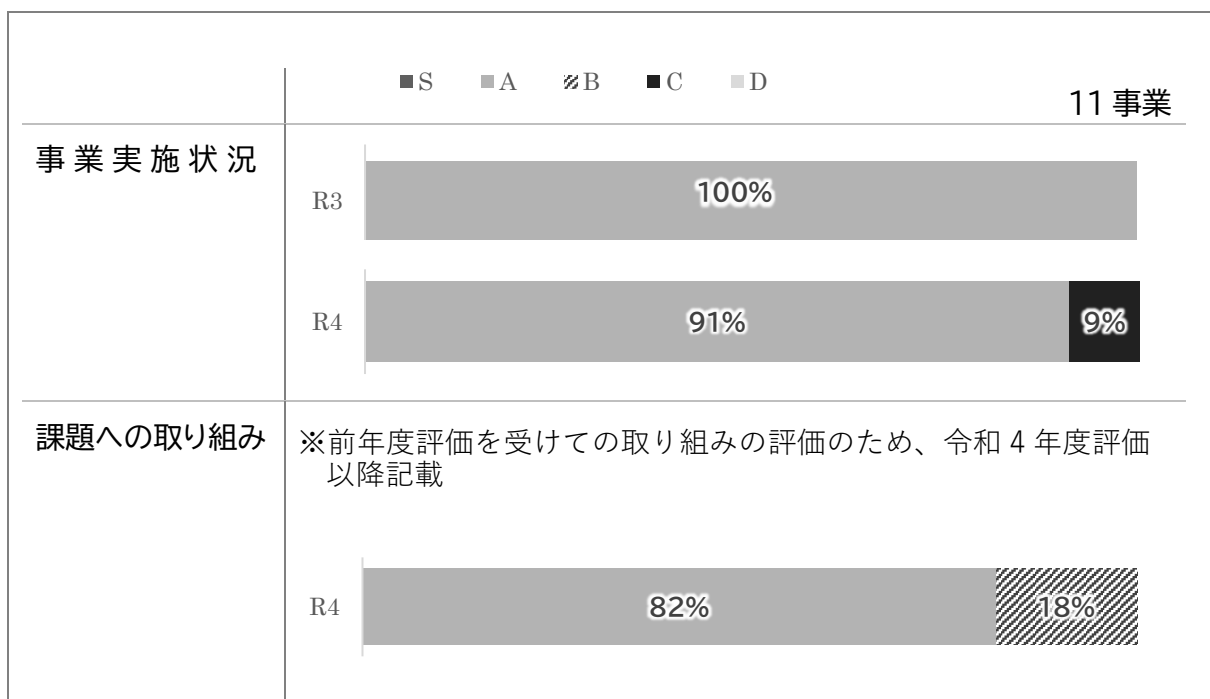
子どもの学習・生活支援事業については、生活困窮世帯の子どもに対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行っており、令和5年度から5年契約で事業を継続し、教室数も拡充することとなった。今後も継続して対象者やその家族へ支援を行い、問題が多様化しているケースについては引き続き学校や関係機関との緊密な連携を図るとともに、事業の周知を行い、参加児童の確保を目指していく。

ひきこもり者地域支援事業については、令和5年度に本市のひきこもりの実態把握のため、調査を実施し、その結果を踏まえひきこもり者のニーズに即した社会資源の整備や支援体制の構築に向けて検討を行う。ひきこもり支援を提供する、より多くの関係機関・団体を把握するため、引き続き座談会形式の情報提供や課題共有の機会を設けるとともに、現在は、ひきこもり者に支援を提供していない関係機関・団体に対して、ひきこもり者の特徴に応じた工夫等を整理した情報を共有し、ひきこもり支援への協力を働きかける。

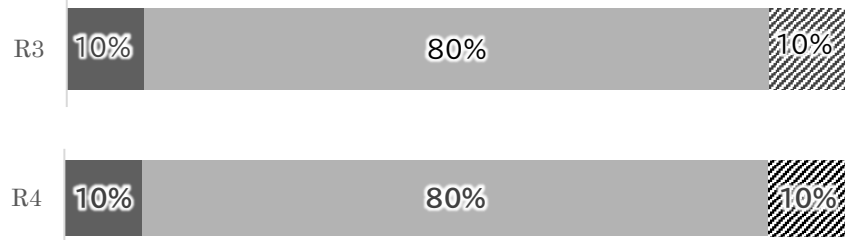
不登校児童生徒及び日中居場所がない青少年が、日常的に通所できる場所として設置している「ふれあい広場」については、仙台市内の小中学生の不登校数は高止まりしていることから、ケース検討会や外部講師を招いた研修会でアウトリーチのノウハウも共有し、引きこもり傾向のある青少年に対して家族以外の人間との関わりを増やすように支援していく。また、引きこもり支援のセクションやNPOと連携を図り、当広場向きの青少年の利用を拡大していく。

(3) 就労や住まいの確保の支援の推進

取り組み状況



連携の取り組み
(該当事業のみ)



■事業実施

- ・ 11 事業のうち 10 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **33** 「就業自立相談」 仙台市母子家庭相談支援センターの支援対象外の女性を対象に、就業自立相談（延べ相談件数 142 回、相談実人数 41 人）に応じた。また、10 代に十分な学びの機会を得られなかった女性を主な対象としてキャリアカウンセリングと個別学習を組み合わせた「自立を目指す女性のための“学び直し”を通したキャリア支援事業」を実施し、8 名が参加した。
- ・ **40** 「地域生活支援拠点事業」 地域生活支援拠点では、運用状況の検証・検討の内容を踏まえた取り組みを進め、緊急受入相談件数 158 件、緊急受入人数 42 件と前年度と比較し、より多くの障害児者の相談及び緊急受入れに対応した。
- ・ **38** 「生活困窮者就労訓練推進事業」 生活困窮者に就労体験・支援付き就労を提供する「就労訓練事業」を実施する企業等への制度周知、支援プログラムの作成支援のほか、利用希望者とのマッチングを行っているが、令和 4 年度の新規登録事業所は 0 か所であった。

■課題への取り組み

- ・ 11 事業のうち 9 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **33** 「就業自立相談」 無職期間が長い方の就業、非正規雇用から正規雇用への転換は、特に障害のある方や中高年層では難しい現状があり、希望する就業に結びつかないケースが少なくないことを課題として捉え、令和 4 年度から新たにアサーティブ・トレーニング相談や学びなおしプログラムを開始し、丁寧なキャリアカウンセリングを行い、選択肢を広げる自立支援に取り組んだ。
- ・ **41** 「青少年の就労・就学支援活動」 就労支援は原則二人体制で実施することで、各自が持つデータ等を共有することができ、質的向上につながった。
- ・ **37** 「生活困窮者就労準備支援事業」 就労経験がない等の理由で、すぐに就労することが難しい方に、日常生活や社会生活の確立、その後の一般就労に向けた準備プログラムを提供した。新規利用者数の増加には至らなかったものの、延べ利用者数が増加した。

■連携の取り組み

- ・ 該当 10 事業のうち 1 事業を S 評価、8 事業を A 評価、1 事業を B 評価とした。
- ・ **36** 「住居確保給付金」 利用者個々の状況に応じてハローワーク、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」など関係機関と連携した支援を継続している。

- ・ **33** 「就業自立相談」 ハローワーク、マザーズハローワーク、障害者就労支援機関、うつ等のメンタル不調者のリワーク（復職・再就職）支援機関と連携し、情報収集を行い、必要な相談者にリーフレットを手交し情報提供した。
- ・ **43** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを行うほか、窓口でチラシを配布し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を進める。新たに 3 連携先を拡充した。
- ・ **38** 「生活困窮者就労訓練推進事業」 新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな事業所の開拓や各企業における利用者の受入が進まなかった。

主な課題と今後の方向性

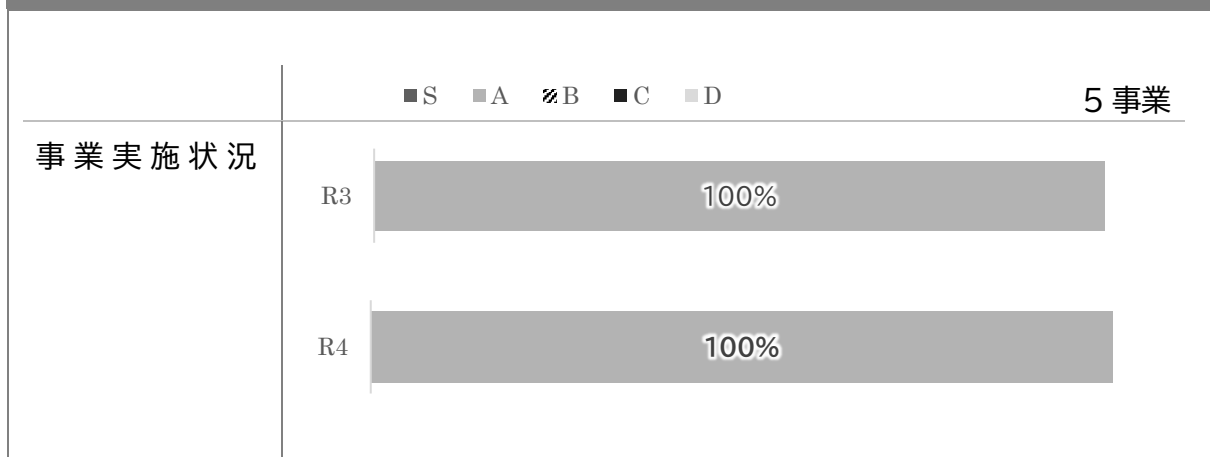
就業自立相談については、令和 4 年度から新設したコミュニケーションに関する個別相談（アサーティブ・トレーニング相談）を継続し、職場を含めた場でのコミュニケーションに悩む女性で希望する方については、就業自立相談と組み合わせて支援することとする。また、令和 4 年度から実施しているパソコンのスキルアップを含めた個別学習とキャリアカウンセリングによる学び直しのプログラムを継続し、より一人ひとりに合わせた自立支援を行う。




障害者就労支援体制の充実については、障害者雇用の進みにくい中小企業等を中心に、障害者雇用を率先して取り組む企業と連携しながら、雇用への啓発や個別相談の充実を図っていく。また、就労移行支援事業所等連絡会議において、支援機関の抱える課題や支援ノウハウの共有の場を増やし、支援の質の向上を図っていく。

地域生活支援拠点事業については、事業所への訪問等から現状の把握を行い、地域の支援機関と協働しながら障害児者の生活を地域全体で支える面的整備型の構築を推進していく。

（4）誰もが暮らしやすい生活環境の整備

取り組み状況の評価



課題への取り組み	<p>※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載</p> <p>R3 </p>
連携の取り組み	<p>R3 </p> <p>R4 </p>

■事業実施

- ・5事業すべてをA評価とした。
- ・**44** 「「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」ひとにやさしいまちづくり推進協議会と連携し、出前講座（参加者数100名）を行い、バリアフリーの理念の普及・啓発活動を推進した。
- ・**46** 「障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組み」視覚等に障害のある方を対象に様々なサービスや催事情報等の生活情報を、点字や音声で提供することで、障害のある方の情報保障を図った。また、聴覚障害のある方の各種通訳や相談等に応じるため、手話通訳相談員を市役所・各区役所に配置するとともに、手話や要約筆記等の各種奉仕員等の養成講座の開講・派遣を行った。
- ・**48** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」仙台市バリアフリー推進協議会を開催し、仙台市バリアフリー基本構想地区別構想（泉中央地区・長町地区）の改定を行った。また、各施設管理者が策定している特定事業計画の進捗状況確認を実施した。

■課題への取り組み

- ・5事業すべてをA評価とした。
- ・**44** 「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」コロナ禍で普及・啓発活動の機会が減少していたことを受け、イベント等を通じた直接的な活動はなかったが、協議会会員を通じた民間団体への啓発グッズ配布等、継続的に普及・啓発を実施した。
- ・**47** 「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」日本語講座の延べ参加人数（362人）が、昨年度延べ人数（175人）を上回るなど、コロナ禍であってもオンライン等を上手く活用した日本語学習支援が行われた。
- ・**48** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」バリアフリー推進協議会及び幹事会を開催のうえ、協議会オブザーバーである団体へ意見徴収を行い、地区別構想（泉中央地区・長町地区）を改定した。また、各特定事業計画の進

捗状況について、バリアフリー推進協議会で情報共有を行った。

■連携の取り組み

- ・ 5 事業のうち 4 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **44** 「ひとにやさしいまちづくり推進協議会」との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」 バリアフリー法に、教育啓発特定事業が創設されたことから、心のバリアフリーだけでなく、ハード面の内容も含めた「ひとにやさしいまちづくり条例」に関する出前講座の開催回数を増やすことで、バリアフリーに関する理解を深めてもらうきっかけとする。
- ・ **46** 「障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組み」 手話通訳・要約筆記等の情報保障を必要とする各事業所管課に事業を幅広く周知する必要があるとしている。
- ・ **48** 「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップの開催に向けて、関係機関との協議、打合せを行っていく。

主な課題と今後の方向性

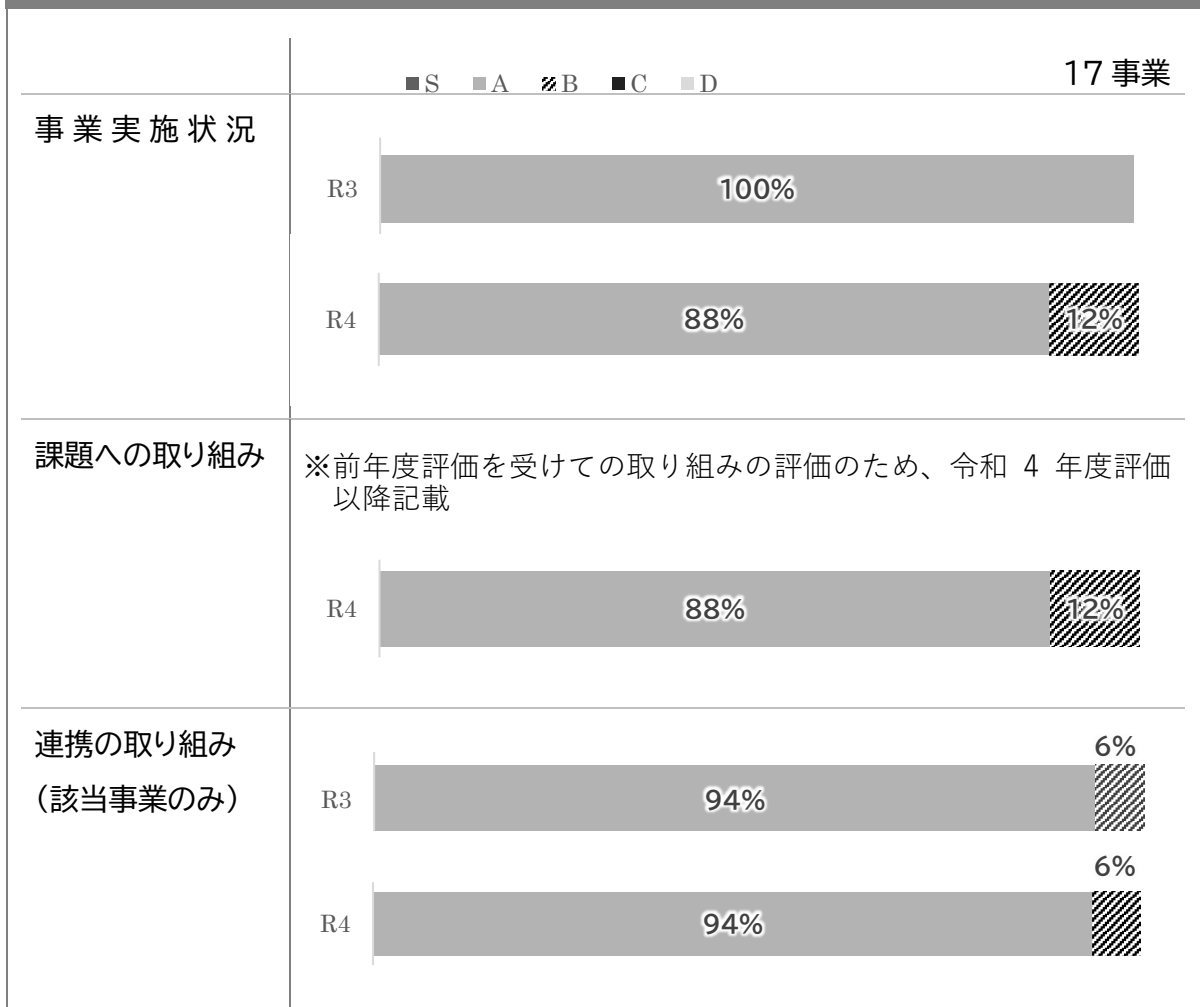
「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく建築物等のバリアフリー化の促進については、令和 2 年度にバリアフリー法が改正されたため、新たな普及・啓発の内容として、車椅子利用者用トイレの利用に関して、アプローチの方法を検討する。今後、新築や大規模改修を予定している施設はできる限り施設整備基準を満たすよう促進し、誰もが利用しやすい施設の更なる普及に取り組む。

障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組みについては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する仙台市職員対応要領」に基づき、市事業等において障害のある方に適切な情報保障を行うとともに、手話通訳相談員を市役所・各区役所等に配置するほか、障害のある方の意思疎通支援を行う支援者の養成研修・派遣を行い、障害特性に応じた意思疎通支援の拡充を図る。

バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進については、仙台市バリアフリー基本構想地区別構想（北仙台地区）の令和 5 年度改定に向けて、バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップを実施する。

(1) 地域福祉活動への参加と人材育成の促進

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・ 17 事業のうち 15 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **49** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 SBL の配置数については、「仙台市地域防災リーダー（SBL）に関する要綱（平成 28 年 3 月 18 日危機管理監決裁）」において 600 名程度としており、令和 5 年 4 月時点で 842 名の SBL が活動を継続しており順調に進捗している。
- ・ **62** 「認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修」 認知症サポーター養成講座は、オンライン形式も活用しながら実施し、昨年度（4,081 名）を上回る 4,867 名を養成した。認知症サポーターが累計 10 万人に達し、認知症の正しい理解が一定程度広まってきている。
- ・ **55** 「地域のボランティア育成講座」 各区・支部でそれぞれの地域課題を踏まえ講座

を開催し、130 名が受講し、活動の意義や心構えについて理解を含め必要な技術、知識を伝えた。地域の課題に合ったテーマを設け、地域活動を支援する人材確保を進めていく。

■課題への取り組み

- ・ 17 事業のうち 15 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **52** 「女性と防災まちづくり人材育成事業」 女性が平常時から地域の中でリーダーシップを発揮する災害に強いまちづくりに努めていく必要があることを課題として捉え、令和 4 年度に初めて、「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」修了者との合同交流会を開催し、女性リーダーのネットワークを構築することができた。
- ・ **60** 「市民後見人養成・支援事業」 市民後見人の受任機会の拡大が課題であるとし、市民後見人受任促進に向けた仙台家庭裁判所及び行政（仙台市）との意見交換を定期的に開催し、親族後見人から市民後見人へのリレー方式について協議を行った。
- ・ **51** 「若者が活躍するまちづくり事業」 若者のまちづくり活動の継続を課題であるとしていたが、仙台まちづくり若者ラボの参加者と若者団体の交流機会を設けるとともに、当該交流会と同日に提案事業の公募開始とするなど工夫を行った結果、複数団体から活動継続の意向が示された。

■連携の取り組み

- ・ 該当 16 事業のうち 15 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **49** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 SBL 養成講習会の受講者を区連合町内会長協議会から推薦していただくことや、関係機関等に対し SBL のフォローアップ研修会での講師対応を依頼することで、より地域に根差した SBL の養成に取り組んだ。
- ・ **51** 「若者が活躍するまちづくり事業」 「仙台まちづくり若者ラボ」や「仙台若者 SDGs アワード」に係る事業者と丁寧に打合せを重ねるとともに、当該事業における参加者同士の交流を促す機会を設けた。また、「ユースチャレンジ！コラボプロジェクト（若者版・市民協働事業提案制度）」に申請のあった若者団体と本市関係部署等との関係構築を実施した。
- ・ **55** 「地域のボランティア育成講座」 地域団体や関係機関と連携して、地域活動の人材確保を進めていく必要があるとしている。

主な課題と今後の方向性

地域防災リーダー養成・支援事業については、学生 SBL 事業の展開をはじめとする女性や若い世代の SBL の養成に注力し、自助・共助の取り組みの推進による地域防災力の向上を図る。引き続き区連合町内会長協議会に対し SBL 養成講習会の受講者について推薦を依頼するとともに、SBL 通信をはじめとする各種広報媒体を活用した認知度の向上に取り組み、地域に根差した自主防災活動を支援する。

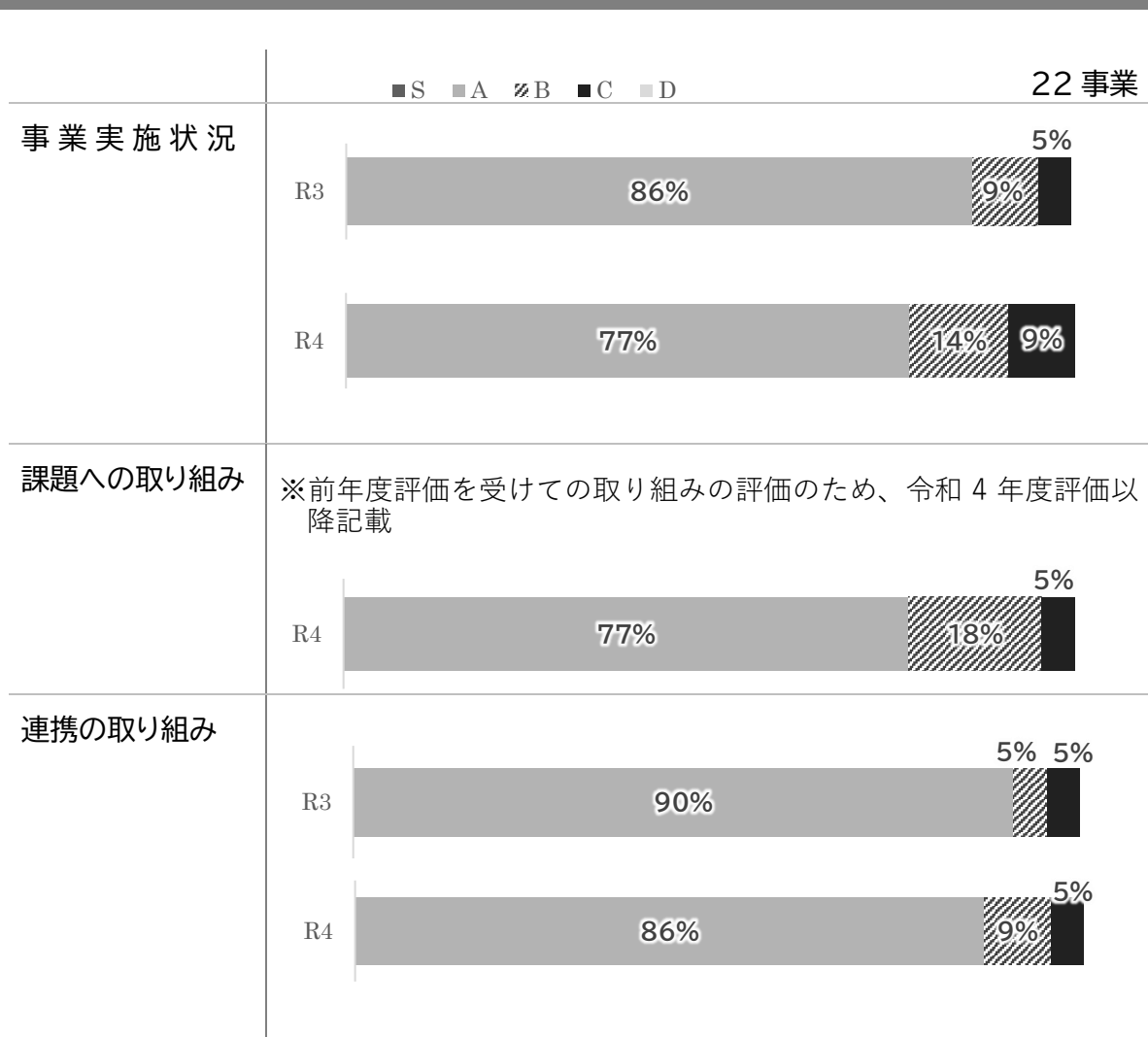
市民後見人養成・支援事業については、市民後見人連絡会では全員参加で話し合い意見

をまとめていくようファシリテーションを行い、自主性を持った活動につながるようにする。併せて、この活動が未受任者のモチベーションになるよう活動への参加を促す。

認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修では、共生の地域づくり推進に向け、認知症サポーターの活躍の場、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みづくりについて、連携機関や認知症サポーター、認知症当事者等とともに検討していく。仙台市健康福祉事業団と地域包括支援センター、各区役所・総合支所間での受講者の活動意向や活躍の場などについての情報共有と連携力をより強化させる必要がある。

(2) 地域のさまざまな主体による活動の充実・強化

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・ 22 事業のうち 17 事業を A 評価、3 事業を B 評価、2 事業を C 評価とした。
- ・ **77** 「地域福祉を担う老人クラブへの活動支援」 老人クラブに対し、地域社会福祉活動に関する助成金を交付。各区で研修を実施し、地域社会福祉活動を行う老人クラブの割合は、84.02%に増加（昨年度 66.3%）した。

- ・ **73** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 コロナ禍ではあったが、見守りやサロン活動、研修会等について少しずつ活動が戻り始めてきた。また、感染予防に留意した活動の工夫を推進し、活動を途切れさせないための支援を進めた。
- ・ **68** 「市民活動サポートセンターにおける市民活動、ボランティア活動支援」 令和 4 年度の事業実施にあたり、集計方法を明確化し、基準値を貸室の年間利用団体数 720 団体と設定したが、実績としては 511 団体であった。市民活動や多様な主体による協働の拠点施設として、情報発信や交流機会の創出などにさらに取り組んでいく。

■課題への取り組み

- ・ 22 事業のうち 17 事業を A 評価、4 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **85** 「地区社協活動の見える化促進事業」 関係者に限らず、多くの地域住民に広報できる仕掛けが必要であることを課題とし、Facebook や YouTube により、多世代向けの情報発信を開始した。また、イラストを多く用いた PR チラシを作成し、社協活動について親しみやすい印象を与えられるよう工夫した。
- ・ **80** 「地域の子育て支援団体への支援」 登録団体は令和 4 年度末現在 120 団体（令和 3 年度末 124 団体）と減少となったが、新規登録団体は 9 つあり、交流会を通じてコロナ禍における子育て支援についてなどの意見交換を行った。
- ・ **87** 「地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業」 地域ニーズの変化に合わせた事業内容の変更が十分でなく、申請件数が 0 件であることが課題であるが、CSW とともに活動拠点の状況と見直しの方向性について意見交換を進めた。

■連携の取り組み

- ・ 22 事業のうち 19 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **73** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。ホームページや広報誌等で、社会福祉協議会活動や CSW の役割について見える化を図り、連携先への活動の周知を進めていく。
- ・ **72** 「地域福祉を担う民生委員への活動支援」 日頃より市民生委員児童委員協議会、市社会福祉協議会と連携して事業実施しているほか、協力員制度の実施や、一斉改選に向けて、町内会や地区社会福祉協議会等に説明、協力依頼するなど連携に努めた。また、協力員の人数は、令和 3 年度の 19 名から令和 4 年度に 67 名まで増加した。
- ・ **87** 「地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業」 令和 3 年度に引き続き、令和 4 年度も実績がなかった。地域ニーズの変化にあわせた本事業の見直しを行い、新しい事業をツールに、本会 CSW が地区社会福祉協議会にアプローチし、地域活動の活性化を図る。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★地区社会福祉協議会が実施する「小地域福祉ネットワーク活動」について、各地域での取り組みが進むよう、CSW が中心となり地域の実情に合わせた活動支援を進めます。

★民生委員児童委員活動の広報・啓発を強化し、活動に対する地域住民への理解浸透を図るとともに、人材確保に向けた取り組みを進めます。また各種研修や情報提供等により、活動支援を進めます。

小地域福祉ネットワーク活動への支援については、地区社協活動の PR チラシを作成するなどし、地区社協活動の住民への見える化を図った上で、CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。'社会福祉協議会や CSW に対して、連携先の理解や認識が十分ではない場合があるため、引き続き、ホームページや広報誌等で、社会福祉協議会活動や CSW の役割について見える化を図り、連携先への活動の周知を進めていく。

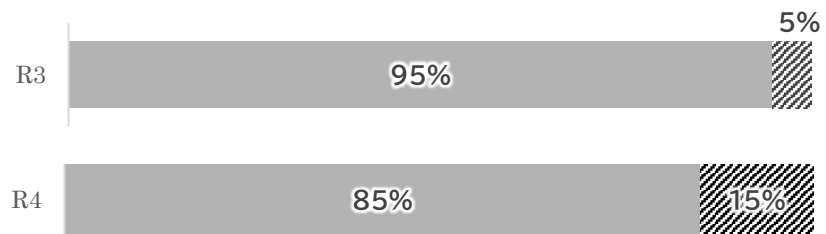
民生委員児童委員活動の広報・啓発強化及び活動支援については、新任民生委員研修会、地区会長研修会、民生委員児童委員協議会の会議で地域福祉に関する情報提供を行ったほか、民生委員活動を紹介するリーフレットを作成・配付して地域の理解を深める取り組みを行った。今後さらに、町内会や地区社会福祉協議会等の地域団体との連携を強化する必要がある。

(3) 多様な主体のつながりによる地域づくりの推進

取り組み状況の評価

		■ S	■ A	▨ B	■ C	■ D	21 事業
事業実施状況	R3	<div><div></div><div>90%</div><div></div></div>					10%
	R4	<div><div></div><div>76%</div><div></div></div>					19% 5%
課題への取り組み (該当事業のみ)	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載						
	R4	<div><div></div><div>80%</div><div></div></div>					20%

連携の取り組み
(該当事業のみ)



■事業実施

- ・ 21 事業のうち 16 事業を A 評価とし、4 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **96** 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 コロナ禍で地域活動が制限され全体の活動件数が減少（前年比 4%減）する中でも、様々な活動に参加しながら地域団体等の活動状況の把握、事業や活動のための打ち合わせへの参加などの活動件数は増加し、具体的な活動展開を支援することができた。また、CSW 連絡会や研修会等を開催し、その役割や機能の体系化・標準化に取り組んだ。
- ・ **107** 「コミュニティ・スクール推進事業」 学校運営協議会では学校職員・保護者・地域関係者が学校運営の方向性や育てたい子ども像等を共有し、地域総ぐるみで子どもを育てる環境づくりを進めており、令和 4 年度をもって、仙台市内全 188 校・1 園への学校運営協議会（全 151 協議会）設置を完了した。
- ・ **92** 「市民協働事業提案制度」 実施事業は 1 件であり昨年度を下回ったが、令和 4 年度は、実施中の協働事業の中間報告会をオンラインで開催し、報告資料をホームページで公開した。令和 5 年度に実施する協働事業の提案募集に際しては、募集要項の改良や周知広報の工夫、事前相談等における提案内容の磨き上げの支援などに努めた。

■課題への取り組み

- ・ 該当 20 事業のうち 16 事業を A 評価とし、4 事業を B 評価とした。
- ・ **88** 「区民協働まちづくり事業」 各区・総合支所でコロナ禍でのイベント等を規模縮小、オンライン等、必要な感染症対策を講じ、可能な範囲で事業を実施した。
- ・ **91** 「町内会相談窓口機能強化」 町内会運営に活用できる内容の相談会等の検討を課題として捉え、勉強会で町内会のデジタル化事例を町内会に発表いただき、町内会の持続的な運営に向けた環境づくりのため、相互に学び合える形とし、市内のデジタル化の現状について認識を共有した。
- ・ **99** 「生活支援体制整備事業」 市社協各区・支部及び各地域包括支援センターに配置される生活支援コーディネーターの活動状況や各地域課題を見える化するとの課題に対し、課題の分析や解決策の検討は十分に行えていないが、各種ミーティングや研修・会議の開催を通し、各生活支援コーディネーターの活動状況や地域の課題・現状について把握するなど一定の成果は得た。

■連携の取り組み

- ・該当 20 事業のうち 17 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。
- ・**96** 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 地縁団体からの相談件数も回復するとともに、介護事業者、障害者支援機関、子育て支援機関、医療・保健機関等からの地域活動にかかる相談や連携した活動件数は増加した。
- ・**98** 「ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業」 既に社会貢献活動をしている企業と連携し、活動内容を事例として、情報提供をしていただき、悩んでいる企業や地域に、サイトを通じ、PR することができた。
- ・**95** 「地域課題解決プロボノ活用」 地域団体や市民活動団体とプロボノ（一定の専門性やスキル、経験等を持ち社会貢献活動に取り組みたいと考える市民）との協働の仕組みづくりの検討に向けて、関連団体との意見交換やヒアリング等を行った。引き続き、中間支援組織等との意見交換やヒアリング等を重ねて連携を深めながら、市民活動が継続的に行われるための環境づくりを進めていく。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

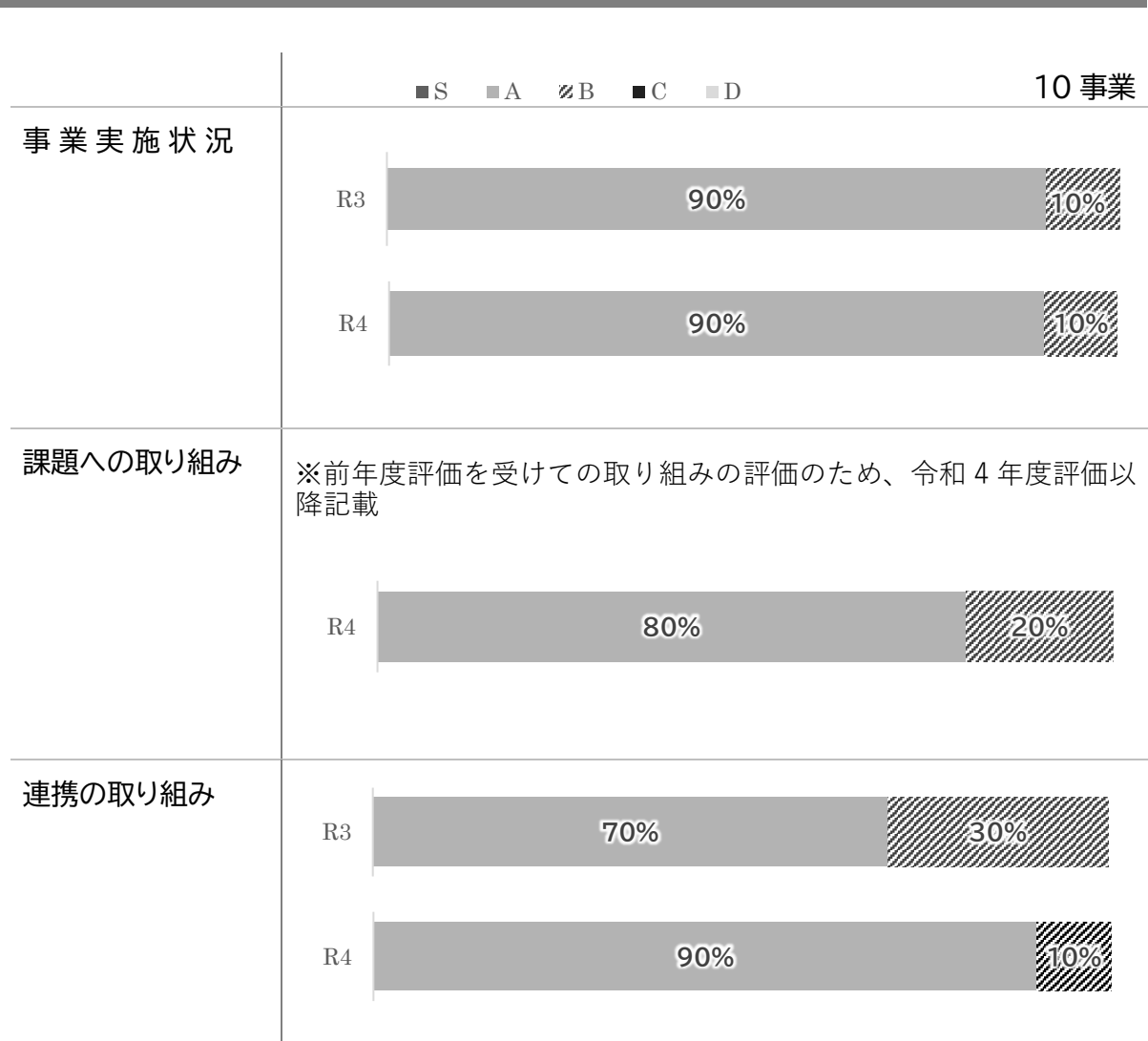
★CSW による住民主体の地域福祉活動への支援の充実のため、事例検討や情報共有等により CSW のスキルアップを図るとともに、体制のあり方の検討を進めます。

地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）のスキルアップ等については、CSW 連絡会や研修会を開催し、その役割や機能の体系化・標準化に取り組んだ。今後さらに研修内容の充実を図っていくとともに、CSW の PR ツールなどにより周知活動を行い、認知度を高め、より多様な主体と連携した活動の機会を増やしていく。加えて、支援機関等に CSW の機能をより理解してもらうため、事例集などの発行も検討していく。

生活支援体制整備事業においては、第 1 層生活支援コーディネーターを市社会福祉協議会の各区・宮城支部事務所に 1 名ずつ、第 2 層生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに 1 名ずつ配置しており、各圏域内で生活支援コーディネーターによる重層的な支援体制を構築することができている。各生活支援コーディネーターが参加する各種ミーティング等での情報共有により、各コーディネーターの活動状況や、地域の現状について把握し、現状から見えてくる課題の分析や解決策のさらなる検討を行っていく。

(4) 災害に備える地域づくり

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・ 10 事業のうち 9 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **110** 「地域における自主防災活動への支援」 区役所等への「自主防災活動の手引き」の配架や防災・減災活動に関する最新の情報や地域特性等に応じた自主防災活動について掲載した情報誌「SBL 通信」を各町内会へ送付することで、地域防災力の向上を図った。
- ・ **115** 「福祉避難所の機能強化」 特別養護老人ホームや生活介護事業所等 16 施設と新たに協定を締結した。民間施設 24 施設に対し食糧・飲料水の備蓄及び非常用発電機購入のため補助金、また災害用毛布を配付した。そのほか、福祉避難所開設時の人員不足に対応するため、新たに 14 事業所と介護員派遣協定を締結した。
- ・ **114** 「災害時要援護者避難支援の推進」 災害時要援護者登録制度によるリストを民生委員・地域団体等へ年 3 回（6 月・9 月・3 月）配布した。「災害に備える地域支え合いの手引き」や「取組事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等で説明を行った。一方、登録勧奨の機会となっていた民生委員による 75 歳以上高齢者世帯調

査がコロナの影響で令和3年度同様中止になり、昨年度より申込者数は増えたものの、施設入所のため支援を必要としなくなったり、亡くなったりするなどの理由での登録抹消者数の方が多く、全体の登録者数は減少した。

■課題への取り組み

- ・ 10 事業のうち 8 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **110** 「地域における自主防災活動への支援」 「自主防災活動の手引き」について避難情報の変更に伴う掲載内容の改訂やコロナ禍における防災訓練の実施についての不安や疑問点を解決する取り組みを課題として捉え、コロナ禍を踏まえた防災訓練のポイントや感染防止対策について示したリーフレット等を周知し、地域における自主防災活動を支援した。
- ・ **115** 「福祉避難所の機能強化」 特別養護老人ホーム等の施設に対し、福祉避難所の概要や必要性について個別に説明し、新たに 16 施設と協定を締結することができた。
- ・ **116** 「障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施」 災害時専門ボランティアの必要性・重要性について周知啓発を課題とし、減災推進課で発行している情報誌「SBL 通信」に災害時専門ボランティアに係る記事を掲載し、仙台市地域防災リーダー（SBL）及び単位町内会長あてに配付したほか、市ホームページにて公開している。

■連携の取り組み

- ・ 10 事業のうち 9 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **111** 「地域防災リーダー養成・支援事業」 仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習会の受講者を区連合町内会長協議会から推薦していただくことや、関係機関等に対し SBL のフォローアップ研修会での講師対応を依頼することで、より地域に根差した SBL の養成に取り組んだ。
- ・ **112** 「防災意識の普及啓発強化事業」 仙台市シェイクアウト訓練では、庁内部署をはじめ、市内の学校や地域、事業所等と連携し、より多くの人に自助の取り組みを確認いただくよう、防災意識の向上に努めた。防災シンポジウムでは、様々な機関との連携により、防災のパネル展示や地域コミュニティ（共助）の取り組みを推進することができた。
- ・ **118** 「災害ボランティア体制整備事業の推進（運営サポーター養成講座）」 地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、大学、企業、サポーター登録者と連携し、人材育成に取り組んだ。災害ボランティアセンターの役割や活動に対して、組織として理解していただけるように啓発活動に取り組んでいく。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★災害時における要援護者の支援体制づくりを一層普及させていくため、地域への周知啓発や地域の実情に応じた支援を進めていきます。

災害時要援護者避難支援の推進では、町内会・民生委員などの地域団体等へ災害時要援護者登録制度によるリストの配布を行うとともに、町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等で説明を行った。現状では、庁内における地域の避難支援体制づくりへの関わりや、関係窓口での登録勧奨制度についての庁内の意識共有が十分とは言えない。また、リストの受け取り拒否や、避難支援体制づくりに着手できていない地域があるなど、地域によって取り組みの進捗や連携体制に差があるのが現状である。

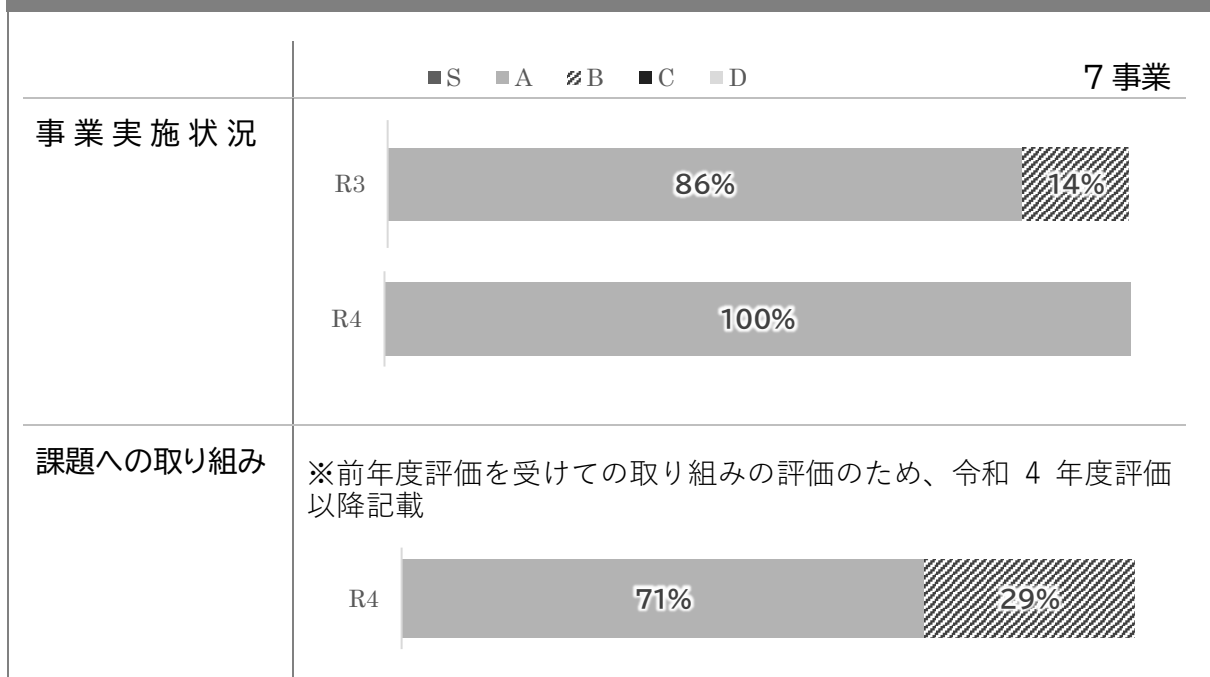
災害対策基本法により、市町村の努力義務となった個別避難計画策定の取り組みと連動するなど、災害時要援護者支援体制づくりに向け庁内連携を進めるとともに、地域に向け支援体制づくりに必要な情報提供を行い、理解の浸透と取り組み促進を図っていく。

基本的方向 3

多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い続ける支援の推進

(1) 日頃の見守り活動の促進

取り組み状況の評価



連携の取り組み

R3

86%

14%

R4

86%

14%

■事業実施

- ・ 7 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **120** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費生活相談、特殊詐欺被害の現状や構成団体における被害防止の取り組み等について情報共有するとともに、連携した消費者被害防止の見守り活動などについて意見交換を行った。
- ・ **122** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 コロナ禍ではあったが、見守りやサロン活動、研修会等について少しずつ活動が戻り始めてきた。また、感染予防に留意した活動の工夫を推進し、活動を途切れさせないための支援を進めた。
- ・ **123** 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 高齢者の見守り活動に関する協定書」に基づき、高齢者の異変等を把握した際の連絡・通報について民間事業者と連携し、適切な対応ができた。

■課題への取り組み

- ・ 7 事業のうち 5 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **120** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 情報共有や被害防止の取り組みを様々な方法で実施する必要があるという課題に対し、学習会の実施およびネットワーク通信の発行を行い、積極的に情報を共有して消費者被害防止の取り組み等を実施することができた。
- ・ **123** 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 事業の実施方法について、現場の区役所等の統一的な運用を明示したものがなかったため、令和 4 年度に現場の区役所等の意見を反映したマニュアル等を整備したことで、今後の的確な事業実施や連携の充実につなげていく。
- ・ **121** 「地域福祉を担う民生委員への活動支援」 コロナ禍により、各区研修会は一部中止となり、民生委員大会は縮小開催をした。研修については参加負担の軽減や効果的な研修について検討する必要がある。

■連携の取り組み

- ・ 7 事業のうち 6 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ **120** 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 仙台市消費者の安全を守る連絡協議

会の開催により、市内の消費者被害や特殊詐欺の現状、各団体の消費者被害防止の取り組み等について情報共有することができた。また、協議会の委員を通じて各団体の会員等に消費者被害の現状等を周知することができた。

- ・ **122** 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。
- ・ **121** 「地域福祉を担う民生委員への活動支援」 日頃より市民生委員児童委員協議会、市社会福祉協議会と連携して事業実施しているほか、一斉改選に向けて、町内会や地区社会福祉協議会等に説明、協力依頼するなど連携に努めた。また、民生委員協力員制度を引き続き実施し、協力員の人数は、令和 3 年度の 19 名から令和 4 年度に 67 名まで増加した。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★民生委員児童委員による見守り活動を充実していくため、活動しやすい仕組みづくりを進めます。

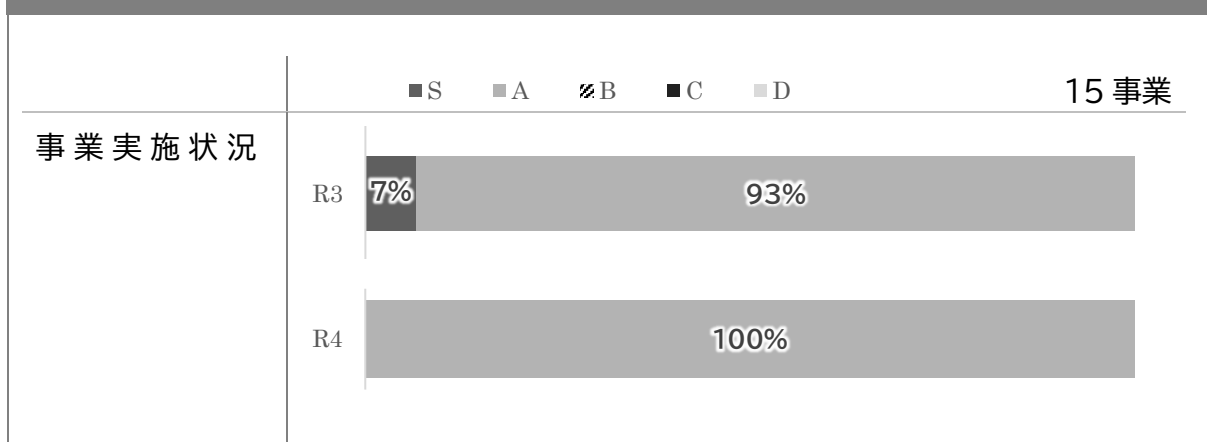
民生委員に対し新任民生委員研修会、地区会長研修会、民生委員児童委員協議会の会議で地域福祉に関する情報提供を行ったほか、民生委員活動を紹介するリーフレットを作成・配付して地域の理解を深め、民生委員の活動を支援する取り組みを行った。

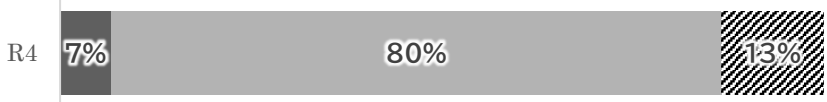
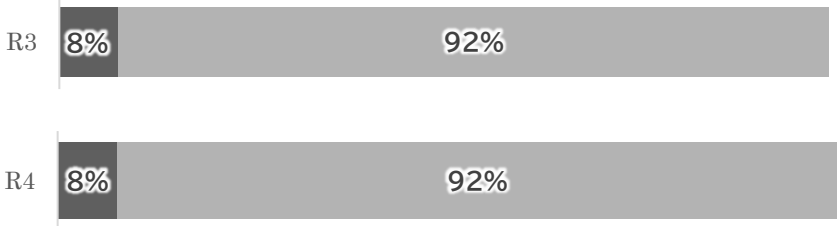
地域福祉を担う民生委員への活動支援として令和 3 年 12 月から実施している民生委員協力員制度は、制度開始当初から人数も大きく増加し、民生委員の活動負担及び精神的な負担感が減ったとの声もいただいております、このことが民生委員の一層丁寧な見守り活動につながっており、今後も協力員制度の有効な活用を図っていく。

民生委員活動のさらなる充実のため、引き続き研修会等における情報提供を行うほか、民生委員活動及び民生委員協力員制度について地域の理解を深める取り組みをさらに進めていく必要がある。

(2) 身近な相談機能の充実

取り組み状況の評価



課題への取り組み	<p>※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載</p> 
連携の取り組み (該当事業のみ)	

■事業実施

- ・ 15 事業すべてを A 評価とした。
- ・ **127** 「身近な地域での相談支援の充実」 CSW が地域に出向き、地域ごとの課題や住民の想いを丁寧に聞きながら、住民主体の取り組みの支援を重ねることで、地区社会福祉協議会のみならず、町内会など様々な地域活動者からの相談も増加した。(地域の会議や話し合いに CSW が参加した回数：1,117 回（令和 3 年度：1,067 回、令和 2 年度：1,003 回・令和元年度：810 回）)
- ・ **128** 「生活困窮者自立相談支援事業」 生活福祉資金特例貸付や自立支援金が終了したことに伴い、新規相談者数が減少したが、多くの生活困窮者の相談に対応し、一人ひとりに合った支援プランを作成した。
- ・ **139** 「親子こころの相談室業務」 コロナ禍による不安やストレスにより、相談ニーズが高まり、相談件数は昨年度より増加した。令和 4 年度は、コロナウイルスの自粛緩和に伴い、登校や対人関係等の問題が顕在化し、相談ニーズの高い状況が続いていると推測される。保護者のみの相談も増加し、保護者のみで相談できる機関は少なく、そのニーズにも対応できたと考える。
- ・ **140** 「太白地域丸ごと相談事業」 区内 3 か所の地域包括支援センター圏域で実施。2 か所の圏域は、地域の身近な場で相談を受けられる体制づくりとして、市民センター等での相談会の実施と地域主催のサロン等に出向いた相談会を実施した。1 か所の圏域は、地域の課題を一緒に考えるためのネットワーク構築として、地域を支える様々な活動や団体を知る・つながりをつくることを目的に活動発表を行った。

■課題への取り組み

- ・ 15 事業のうち、1 事業を S 評価とし、12 事業を A 評価、2 事業を B 評価とした。
- ・ **128** 「生活困窮者自立相談支援事業」 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の利用終了者に対する就労支援等個別支援が必要であるという課題に対し、自立支援金の受給が終了し、常用就職が決まっていなかった方等に対して、プッシュ型で就労支

援等アフターフォローを実施した。

- ・ **132** 「地域包括支援センターによる相談事業」 8050 問題や生活困窮など複合的な課題を持つ相談が増加していることを課題として捉え、地域包括支援センター職員研修にて、障害者支援（8 月実施）やヤングケアラー（6 月実施）について取り上げた。
- ・ **127** 「身近な地域での相談支援の充実」 総合相談対応において、課題整理をしながら適切な支援機関等へのつながりができたが、地域から寄せられる相談は多様化しつつあり、CSW に必要なスキルも幅広く求められるようになってきている。組織的な人材育成の強化が必要なため、令和 5 年度は CSW 実践者研修会を 6 回開催予定。

■連携の取り組み

- ・ 該当 13 事業のうち、1 事業を S 評価とし、12 事業を A 評価とした。
- ・ **129** 「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 自立相談支援事業、就労準備支援事業及びひきこもり支援に取り組む団体との連携を継続しており、訪問相談体制を充実させることができた。
- ・ **135** 「のびすく（子育てふれあいプラザ等）運営事業」 新型コロナウイルス感染症の状況が日々変わるなか、各のびすくと密に連絡を取り合い、子育て中の保護者の不安・負担の軽減に取り組んだ。
- ・ **140** 「太白地域丸ごと相談事業」 事業の実施にあたっては、事前に関係機関と運営について協議し、町内会等への周知も行った。また、市民センターと連携した相談会を新たに行った。地域資源の発表については、話し合いを進めるなかで新たに地域の高齢者施設や障害福祉サービス事業所などつながりができている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

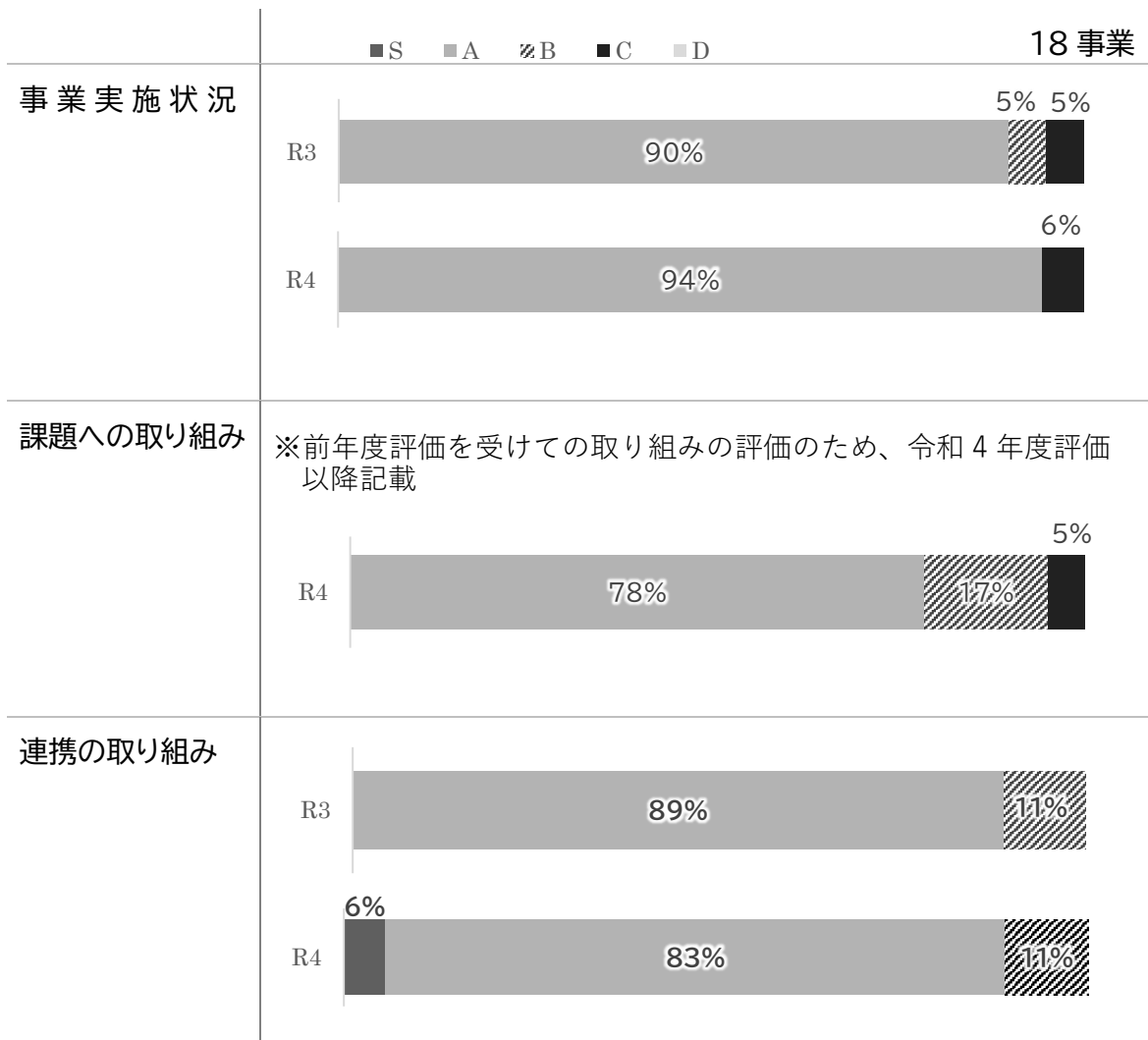
★CSW が各専門機関と協働で、地域の会議やサロン活動等へ出向き、地域のさまざまな相談を受け止めながら課題の把握を進め、関係機関と連携して必要な支援へのつながりや伴走型の支援を行います

身近な地域での相談支援の充実では、CSW が地域に出向き、住民主体の取り組みの支援を重ねた。住民主体の活動に関する相談を受けとめた後、地域で活動する個人や団体、専門機関、福祉制度など、様々な社会資源を活かし、結びつけながら、課題解決に向けた支援を進めた。

地域から寄せられる相談は多様化しつつあり、CSW に必要なスキルも幅広く求められるようになってきているため、組織的な人材育成の強化が必要。また、地域ごとに連携が必要な社会資源は異なるが、地域からの様々な相談にスムーズに連携し対応していくためにも、日頃からの関係性構築を行う必要がある。

(3) 複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・ 18 事業のうち 17 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **141** 「包括的な支援体制のあり方検討」 重層的支援体制整備事業のモデル実施として宮城総合支所において「つながる会議」を行った。また、令和 5 年度の各区・総合支所への展開に向け庁内関係課へ説明会を実施した。
- ・ **144** 「市民後見人監督業務の実施」新規受任は 2 件で総受任者数は 26 件であった。後見監督業務は 28 件実施し、市民後見人が適切な後見活動が継続できるよう助言等を行い活動を支援し、その活動を担保することで適切な権利擁護支援につなげることができた。
- ・ **151** 「自殺対策事業」 自殺対策計画においては、自殺死亡率を令和 5 年までに 13.7 以下にすることを計画目標として掲げているところ、令和 4 年の自殺死亡率が 17.6 とこれを 3.9 ポイント上回っている。

■課題への取り組み

- ・ 18 事業のうち 14 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ **142** 「成年後見制度利用支援事業」 制度の理解浸透等が必要であるとの課題に対し、市長申立担当者研修を 2 回開催し、経験値の共有、知識の定着につながった。また、各区・総合支所担当者による相談元への制度説明等を行った。
- ・ **153** 「地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施」 コロナの影響により、一部書面開催の区もあり課題の十分な検討までは至っていないが、会議の中で地域包括支援センターにおける地域ケア会議（個別ケア会議・包括圏域会議）や各区で主催する他会議の報告を行っている区も増えており、一定の成果は得た。
- ・ **151** 「自殺対策事業」 60 歳以上の高齢男性と 39 歳以下の若年女性の層で自殺者数が増加したことが、自殺死亡率上昇の大きな要因となっていることが課題。若年者や勤労者等の特に対策を要する属性に向けた事業の周知や関係機関からの紹介等につながる取り組みを推進する。

■連携の取り組み

- ・ 18 事業のうち 1 事業を S 評価、15 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **142** 「成年後見制度利用支援事業」 仙台市成年後見サポート推進協議会において、専門職団体と本市における今後の支援体制づくりや、参加団体情報共有を積極的に行った。
- ・ **149** 「障害の多様化に応じた相談支援体制の整備」 発達障害児者支援地域協議会を開催したほか、学校等の在籍先との連携、自立支援協議会等のネットワーク会議への参加や支援者会議等を通じて連携の強化に努めた。また、令和 4 年度より、地域でトラブルを抱える方への支援ネットワーク形成を目的とした「仙台トラブルシューターネットワーク」を立ち上げ、事例検討会や研修、勉強会を通して、福祉と司法の支援者間の連携強化に努めた。
- ・ **151** 「自殺対策事業」 令和 3 年度の取り組みの評価や改善の方向性に関して、自殺対策連絡協議会から意見や提案を得ながら進めることができた。また、自殺対策連絡協議会委員と関連する取り組みの情報共有の機会を設けるとともに、関係機関・団体と各種事業に関してお互いに協力し合うことを通じて、官民協働による自殺対策の推進に向けた連携強化を図ることができた。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★各分野で進めている相談支援や地域づくりに関する取り組みを連携させながら総合的に推進していくためのあり方について、現状を分析しながら保健福祉センターをはじめとした庁内関係課や関係機関等との協議を進め、検討していきます。

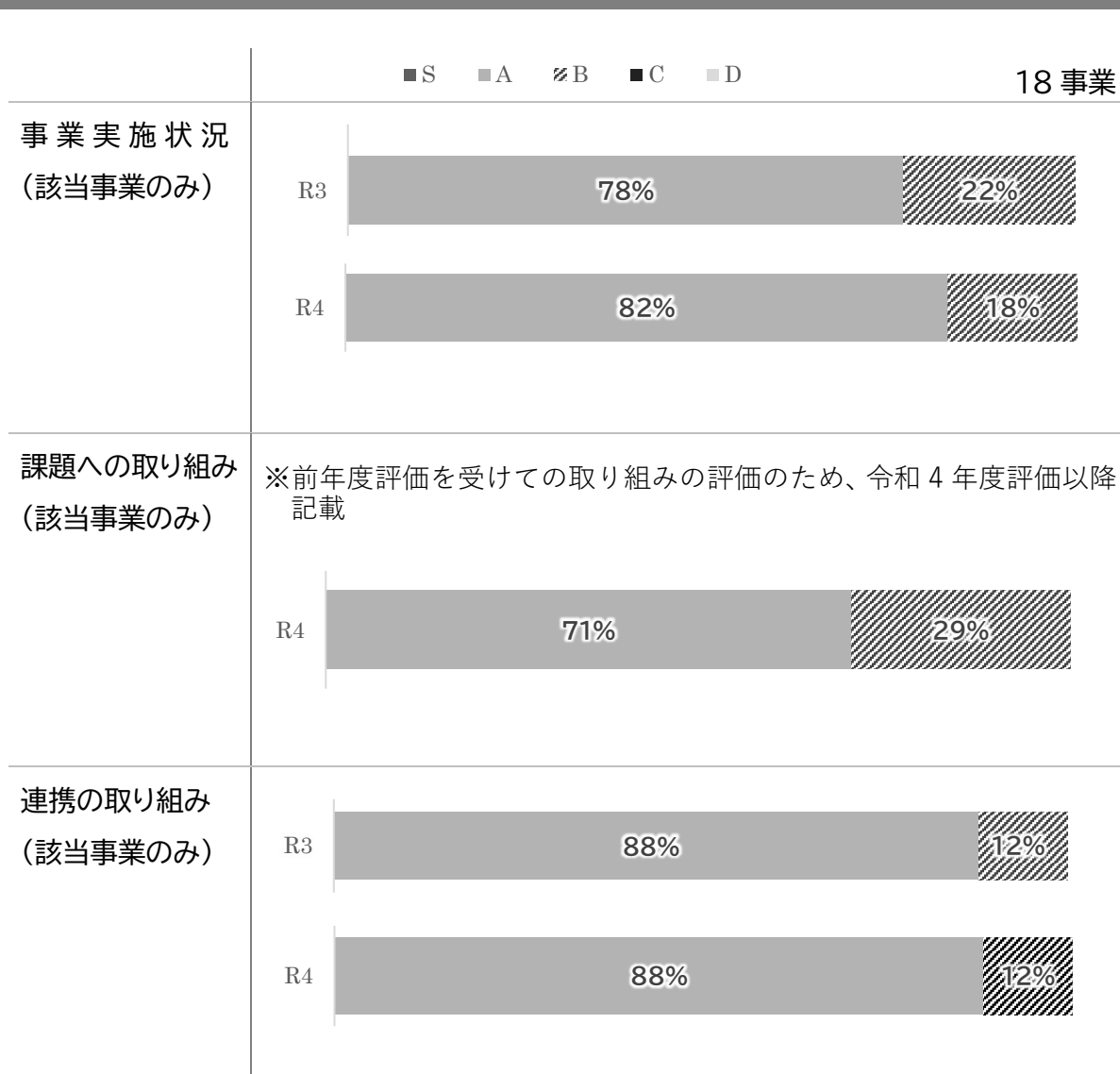
社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の実施に向け、本市における包括的な支援体制づくりのあり方検討を進め、令和 4 年度には宮城総合支所における「つながる会議」のモデル実施を通じ、制度手前や狭間にある事例を対象とした事例検討を行うな

かで、多機関が関わるうえでの連携や調整課題について整理した。こうした整理も踏まえ、本市として令和５年度から重層的支援体制整備事業を実施している。

令和５年度に各区で「つながる会議」をモデル的に実施していく中で、本市としての包括的な支援体制のあり方について、さらに関係課・関係機関との協議を進めていく。

(４) 多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実

取り組み状況の評価



■事業実施

・ 該当 17 事業のうち、14 事業を A 評価とし、3 事業を B 評価とした。

・ **159** 「社会福祉法人及び施設などに対する指導監査」 令和４年度は、社会福祉法人 41 法人、社会福祉施設 186 施設に対し指導監査を行った。また、社会福祉法人指導監査時に、地域における公益的な取り組みを推進するための指導助言を行うことで、福祉サ

ービスの質の向上につながった。

- ・ **162** 「福祉職職員の研修」 「仙台市福祉職職員版人材育成方針（以下、人材育成方針）」に基づき、新任福祉職職員基礎研修（13名）、3、4年目福祉職職員研修（16名）、10年目・11年目の福祉職職員を対象に懇談会を実施（23名）。参加職員に福祉制度の理解や実践的な事例検討を行うことで、職員のレベルアップを図ることができた。
- ・ **167** 「医療的ケア障害児者等支援事業」 重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート事業における担当者会議へ参加継続による情報共有、各種研修への参加等による支援ノウハウの共有、受入れ体制の強化に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、稼働率の上昇とはならなかった。

■課題への取り組み

- ・ 該当 17 事業のうち、12 事業を A 評価とし、5 事業を B 評価とした。
- ・ **159** 「社会福祉法人及び施設などに対する指導監査」 コロナ禍により、実施を見送った法人・施設があったことが前年度の課題であったが、令和 4 年度は感染対策を実施したうえ、法人については計画どおり監査を実施することができた。地域における公益的な取り組みについては、具体的な事例を仙台市ホームページに掲載し、取り組み状況の共有を図った。
- ・ **170** 「行動障害のある障害児者支援者養成研修」 コロナ禍により、集合形式での研修開催が難しい状況であったが、令和 4 年度は、集合型から訪問型の研修に切り替えて実施したことで、施設の相談ニーズに合わせた対応ができた。せんだい Tube でのオンデマンド配信についても再生数、リアクションともに多い動画となっている。
- ・ **169** 「難病患者への支援体制の充実」 昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった会があったが、主催者・参加者ともに当事者であることから、参加人数を制限する等、感染対策に気を配りながら実施に努めることができた。両者ともに高齢者が多く、オンライン開催に対応した環境を整えることが難しいため、人数の制限等開催方法を工夫した上で実施した。

■連携の取り組み

- ・ 該当 17 事業のうち、15 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **163** 「障害福祉分野の人材確保・定着の支援」 ハローワーク仙台および宮城県福祉人材センターと意見交換会を開催し、それぞれが保有している情報や課題の共有を行うとともに、協働可能な事業がないか意見交換を行った。
- ・ **164** 「地域生活支援拠点事業」 新規開設の事業所（共同生活援助、短期入所等）を中心に訪問し、積極的にネットワーク構築に取り組んでいる。
- ・ **167** 「医療的ケア障害児者等支援事業」 特に感染対策に配慮が必要な事業であるが、オンライン等を活用しながら担当者会議や研修等を実施し、連携の維持・強化に努めた。参加事業所の多くは医療機関であり、感染対策のため外部機関との接触に制限があるため、重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーター事業においては、対面による会議や集合研修、実習等を実施できなかった。

主な課題と今後の方向性

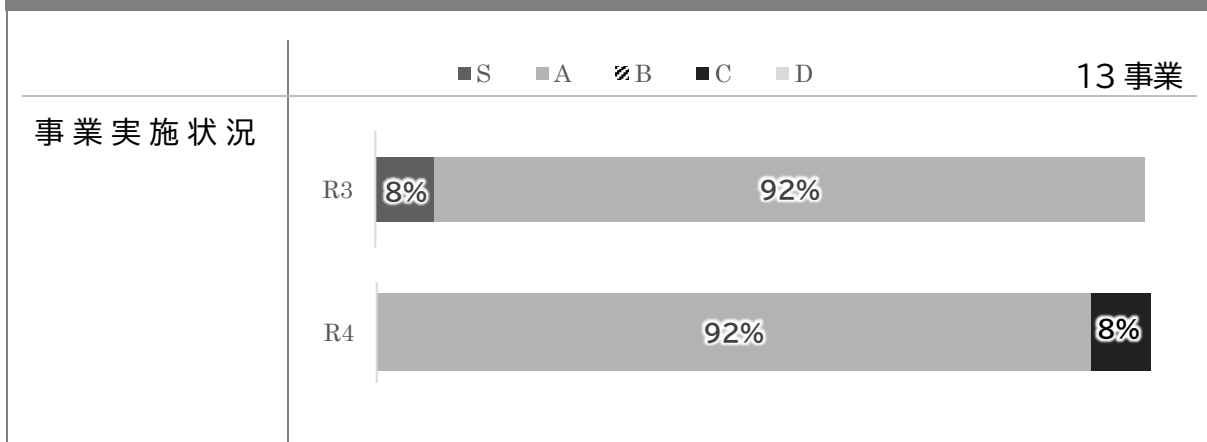
苦情解決体制の整備状況調査を通じた指導・助言については、本市所管の社会福祉法人の第三者委員の設置状況は100%に近いが、その他の事業者における設置状況が50%強と大きな差が生じている。制度理解が十分でない事業者もいるものと推察され、丁寧な普及啓発に努める。

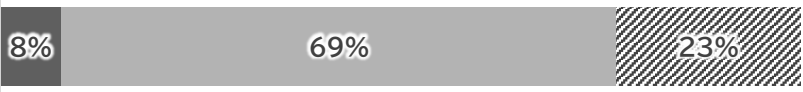


認知症介護実践者等養成事業では、令和4年度は新カリキュラムでの研修となる初年度であったが、認知症介護指導者（講師）と認知症介護研修企画会議や研修事前打合せ等を通じて連携を密にした結果、大きなトラブルなく研修事業を実施できた。令和5年度は前年度、前々年度に比べ定員が大幅増となるため、滞りなく研修を実施できるよう講師・介護研修室と連携を取りながら進めていく。認知症介護研究・研修仙台センターとの連携をさらに強化し、研修のオンライン化に関する研究の進捗状況等について最新情報の収集につとめ、本市の今後の研修形態についての参考とする。

介護人材の確保については、本市単独での取り組みのほか、仙台市内の複数の介護関係団体が仙台市の介護人材確保に関する政策に協力する目的で「仙台市介護人材確保取り組み実行委員会」を組織し、各種の取り組みを実施した。これまでの取り組みに加え、令和4年度より新規で、日本人向けやさしい日本語講座と介護職員等資格取得支援事業の取り組みを実施した。主な連携先の介護関係団体との連携を継続し、外国人人材の活用をはじめとした各種支援策について検討を行いつつ、人材不足に関する課題に包括的に対応できるよう介護人材確保に関する取り組みを進める。

生活困窮者自立支援

取り組み状況の評価



課題への取り組み	<p>※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載</p> <p>R4</p> 
連携の取り組み	<p>R3</p>  <p>R4</p> 

■事業実施

- ・ 13 事業のうち 12 事業を A 評価とし、1 事業を C 評価とした。
- ・ **178** 「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 訪問による相談、各所への同行等の支援を行った。また、アウトリーチ支援センターを定期的に訪れる者の数も増加し、利用者の社会参加にも寄与した。(令和 4 年度支援延べ件数 1,369 件)
- ・ **182** 「生活困窮者家計改善支援事業」 市内に 2 か所の相談窓口相談を設け、自立相談支援機関と連携し支援を行っている。リーフレットやホームページへの掲載などにより相談者や関係機関への認知が広がり、新規相談件数のほか、家計相談プラザへ直接相談する割合が増加した。(新規相談件数 155 件)
- ・ **179** 「生活困窮者就労訓練推進事業」 生活困窮者に就労体験・支援付き就労を提供する「就労訓練事業」を実施する企業等への制度周知、支援プログラムの作成支援のほか、利用希望者とのマッチングを行うことで、生活困窮者に就労機会を提供しているが、コロナの影響により、新規登録事業所及び事業利用件数は 0 件であった。

■課題への取り組み

- ・ 13 事業のうち 1 事業を S 評価、9 事業を A 評価、3 事業を B 評価とした。
- ・ **177** 「生活困窮者自立相談支援事業」 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の利用終了者に対する就労支援等個別の支援を課題とし、自立支援金の受給が終了し、常用就職が決まっていない方等に対して、プッシュ型で就労支援等アフターフォローを実施した。
- ・ **183** 「子どもの学習・生活支援事業」 昨年度課題として挙げていた対象者の拡充については、令和 5 年度以降の事業について検討を行い、市内 20 か所だった教室数を令和 5 年度から 24 か所に拡充することとした。
- ・ **186** 「ホームレス衛生改善事業」 なかなか相談につながらない人がいるという課題

に対し、ホームレス巡回相談員等とも連携し、継続したシャワーや洗濯機利用の機会提供に加え、衣類配布や生活雑貨の配布も行いながら生活相談等必要な施策につなげるように努めた。

■連携の取り組み

- ・ 13 事業のうち、5 事業を S 評価、6 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ **178** 「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 自立相談支援事業、就労準備支援事業及びひきこもり支援に取り組む団体（「わんすてっぷ」、仙台市ひきこもり支援センター等）との連携を継続し、訪問による相談、各所への同行等の支援を行った。
- ・ **187** 「ホームレス巡回相談事業」生活困窮者自立支援法に基づくホームレス自立支援会議にて、月 1 回関係機関と情報共有を行っている。支援が特に必要な方がいる場合は連携して支援にあたっている。
- ・ **189** 「生活困窮者自立支援連絡会議」 生活困窮者自立支援事業について周知するため、関係各課と定例会議を開催し、各事業の周知は進んでいるものの、ケース支援検討会議は当課から声掛けすることが多いなど、制度理解に差が生じている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

- ★仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」において一体的に実施してきた支援を引き続き推進します。
- ★支援を必要としている方に積極的につながり、効果的な支援を推進します。
- ★ホームレスの方への支援を引き続き行うとともに、住まいが不安定な方の多様なニーズに配慮し、地域生活を継続できるよう支援します。

生活困窮者自立相談支援事業については、生活福祉資金特例貸付や自立支援金が終了したことに伴い、新規相談者数が減少したが、多くの生活困窮者の相談に対応し、一人ひとりに合った支援プランを作成した。本事業についての理解が進んでいない機関では、連携に難色を示されることがある。引き続き本事業の周知を進めていくとともに、関係機関との連携の強化に努める。

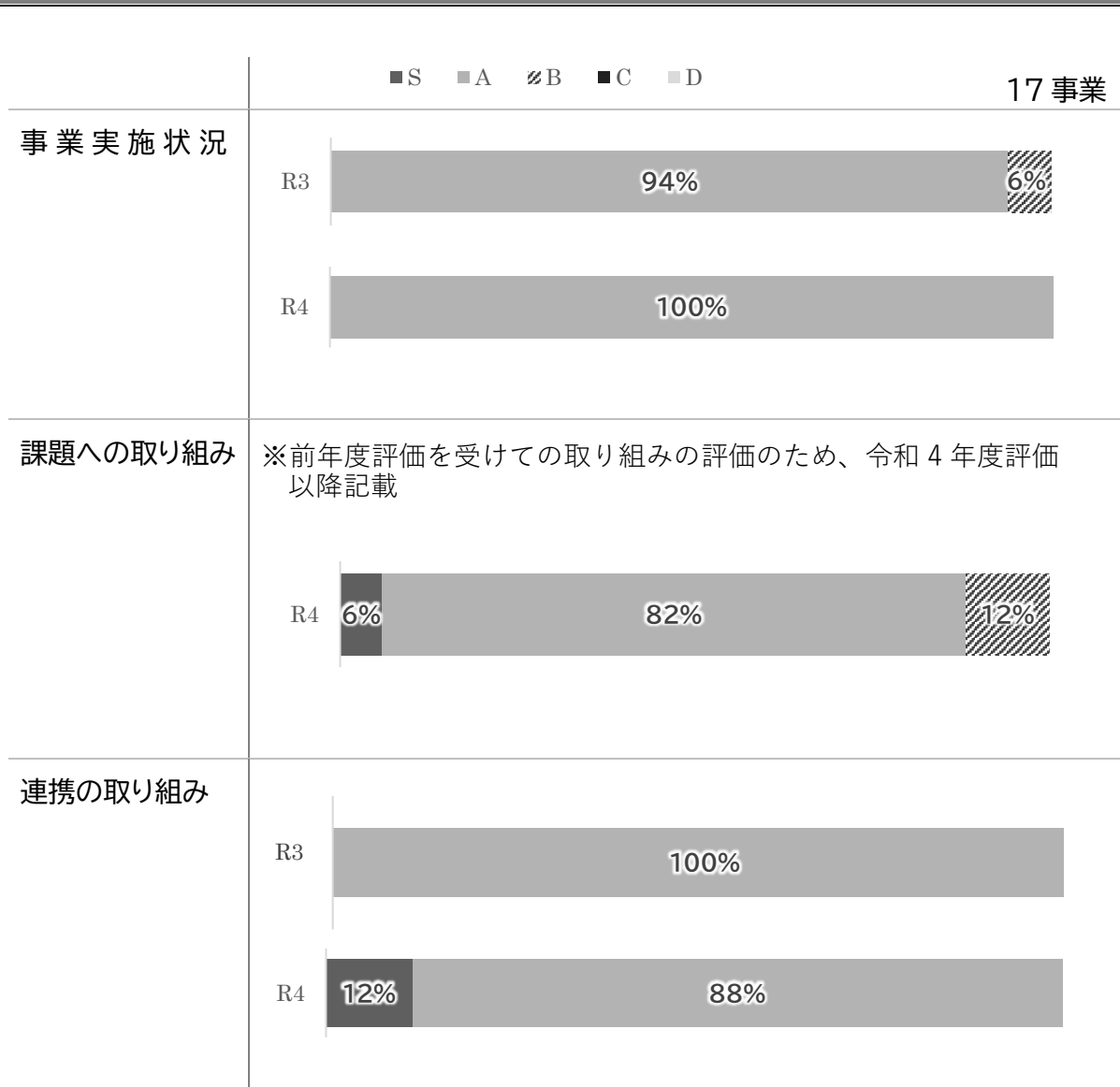
生活困窮者就労準備支援事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の時期と比較して、利用者数は大きく減少しておらず、各プログラムも概ね計画通り行うことができた。各機関からの紹介により利用を開始するケースがあり、事業実施を連携して行うことができた。わんすてっぷ及びアウトリーチ支援センターと緊密に連携し、利用者数の更なる増加を図るとともに、就労にむけた支援を継続して実施する。

ホームレス巡回相談事業については、定期的に巡回してホームレスの方と接触を図り、必要な支援制度や関係機関を案内するなど、支援を行うことができた。巡回相談の実施状況について、月 1 回関係機関と情報共有を行い、事業を実施している法人以外のノウハウも活用することで、ホームレスとの継続的な接触に努めた。今後も定期的な巡回を行い、

継続した支援ができるよう努めていく。また、新たな接触者も含め、路上生活からの脱却や利用できる支援の案内を行っていく。

成年後見制度利用促進

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・17事業すべてをA評価とした。
- ・**192** 「中核機関、協議会設置等に向けた検討」 権利擁護チーム支援会議の新設（3回開催）や仙台市成年後見サポート推進協議会（3回開催）の機能整理を行い、個別支援の検討と、専門機関の連携を強化した。

- ・ **193** 「成年後見セミナー」 コロナ禍のため、会場定員を制限した上で参集型で実施し、175 名が参加した。成年後見制度利用促進の現状と事例を通して、成年後見制度を市民に身近に感じてもらい理解を深める機会となった。
- ・ **195** 「成年後見総合センターによる成年後見制度の利用支援」 一般市民からの相談経路は家裁や行政からの相談のほか、地域包括支援センターや相談支援事業所からの相談も多く、制度の根幹からの説明を要するケースが多くあり、丁寧な支援を実施した。
(相談件数：713 件、講師派遣：6 件、受任調整委員会：3 件)
- ・ **206** 「市民後見人監督業務の実施」 新規受任は 2 件で総受任者数は 26 件であった。後見監督業務は 28 件実施し、市民後見人が適切な後見活動が継続できるよう助言等を行い活動を支援し、その活動を担保することで適切な権利擁護支援につなげることができた。

■課題への取り組み

- ・ 17 事業のうち、1 事業を S 評価、14 事業を A 評価、2 事業を B 評価とした。
- ・ **192** 「中核機関、協議会等設置に向けた検討」 新たな整理による権利擁護チーム支援会議及び仙台市成年後見サポート推進協議会についての参加機関等への趣旨浸透による円滑で充実した会議の実施と課題として捉え、権利擁護チーム支援会議では毎回個別事例があがり、専門職団体より様々な角度からアドバイスを貰うことができた。
- ・ **205** 「市民後見人養成・支援事業」 市民後見人の受任機会の拡大の課題に対し、市民後見人受任促進に向けた仙台家庭裁判所及び行政（仙台市）との意見交換を定期的に行い、親族後見人から市民後見人へのリレー方式について協議を行った。
- ・ **203** 「地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催」 コロナ禍により会議の中止や開催数の減少などがあったことが課題であったが、年度内に開催に至らなかった地域包括支援センターもあり、地域の関係機関と地域課題について共有・課題解決のための取り組みについて検討する機会が少なかった可能性があるが、全体の開催実績は増加しており一定の成果は得た。

■連携の取り組み

- ・ 17 事業のうち、2 事業を S 評価、15 事業を A 評価とした。
- ・ **191** 「成年後見制度利用支援事業」 仙台市成年後見サポート推進協議会において、専門職団体と本市における今後の支援体制づくりや、参加団体情報共有を積極的に行った。
- ・ **192** 「中核機関、協議会等設置に向けた検討」 権利擁護チーム支援会議では毎回個別事例があがり、専門職団体より様々な角度からアドバイスを貰うことができた。仙台市成年後見 サポート推進協議会において、専門職団体間の意見交換を積極的に行うことができた。
- ・ **194** 「成年後見サポート推進協議会の運営」 仙台市成年後見サポート推進協議会が、今後、中核機関の協議体となるための協議を重ねることで連携強化が図られた。また、各団体に事前に情報交換をしたい内容を議題として挙げることで、活発な意見交換や情報共有を行うことができた。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

- ★サポ協をはじめ関係機関等とともに、積極的な権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを進めます。
- ★地域連携ネットワークを構成する「協議会」、及び協議会を運営し具体的な支援の進行管理等を行う「中核機関」について、これまでの取り組みや現在ある機能の充実を図りながら段階的に整備していきます。

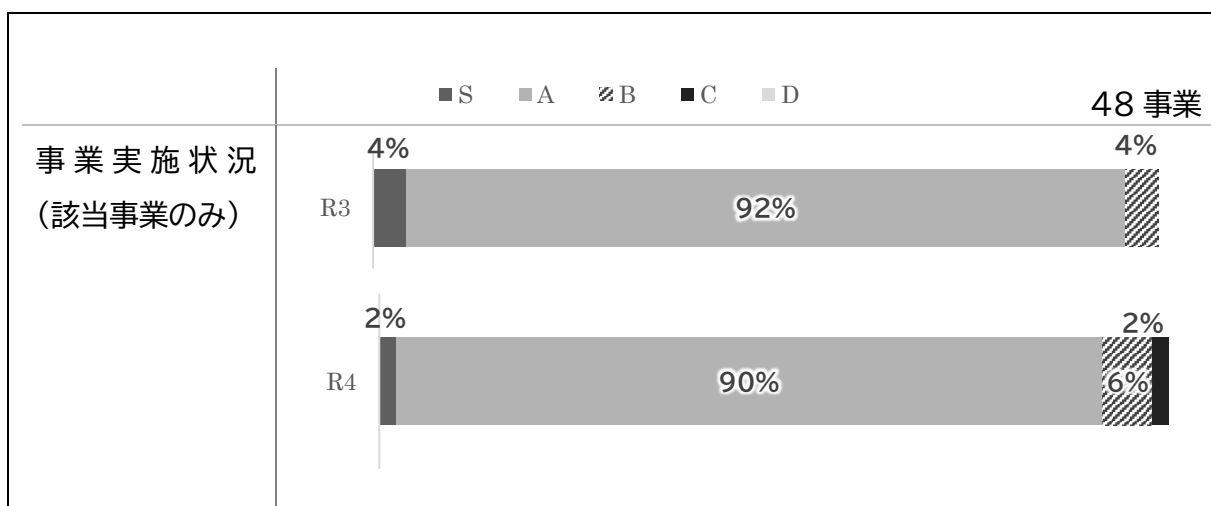
令和４年度に新設した「権利擁護チーム支援会議」については年３回開催し、挙げられた個別事例に対して、専門職団体より様々な角度からアドバイスを貰うことができた。今後も個別支援と地域支援が連動して検討していくことができるよう、各会の検討内容を連携させてネットワークを活かした課題検討を行う体制を充実させていく。

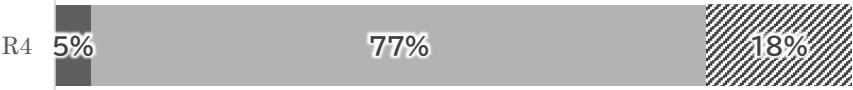
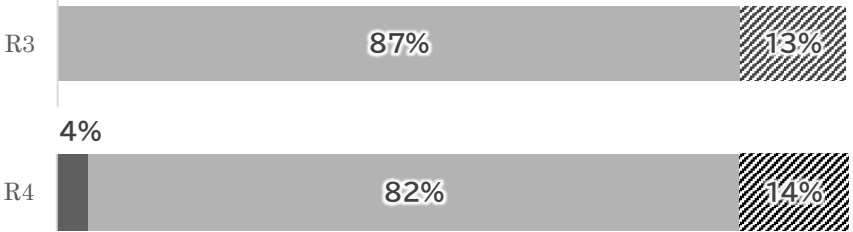
仙台市成年後見サポート推進協議会（サポ協）を年３回開催し、権利擁護支援のための地域連携ネットワーク構築に向け、体制整備の基盤づくりの議論を進めた。

重点的取り組みとして掲げていた「協議会」「中核機関」の整備については、令和５年度からサポ協を「協議会」として、仙台市成年後見総合センターを「中核機関」として位置づけることとした。サポ協の「協議会」化にあたってはその機能の整理の検討、成年後見総合センターの「中核機関」化にあたっては、人員体制の強化や新規事業の構築などを検討し、実現に至った。新たに整理した体制のもと、成年後見利用促進に向けた相談支援、支援者支援、地域連携ネットワークの充実・強化に継続的に取り組んでいく。

再犯防止推進

取り組み状況の評価



課題への取り組み (該当事業のみ)	<p>※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和４年度評価以降記載</p>  <p>R4 5% 77% 18%</p>
連携の取り組み (該当事業のみ)	 <p>R3 87% 13%</p> <p>R4 4% 82% 14%</p>

■事業実施

- ・該当 47 事業のうち、1 事業を S 評価、42 事業を A 評価、3 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・**207** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 会議を 3 回実施し、ネットワーク会議構成機関の職員を対象とした再犯防止推進セミナーの実施、保護司等支援者のための「立ち直り支援ハンドブック」を作成した。また、宮城刑務所等との連携により、若林区役所において初めて矯正製品の展示会を実施した。
- ・**243** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを書面で開催し、新規の居住支援法人 3 団体を含めた関係団体との意見交換の場を設けた。
- ・**214** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 支援者がアルコール・薬物関連問題について学ぶ機会とするため、月 1 回アディクションについての支援者向け勉強会を実施し、延べ 98 名が参加した。(令和 3 年度参加者は延べ 84 名)

■課題への取り組み

- ・該当 44 事業のうち、2 事業を S 評価、34 事業を A 評価、8 事業を B 評価とした。
- ・**207** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 「再犯防止推進に関する理解浸透を図る必要がある」「再犯防止に資する各機関等の取り組みの把握が十分でない」という課題に対し、ネットワーク会議構成機関の職員向けセミナーの実施やネットワーク会議後の宮城東華会の施設見学など、互いの業務を知る機会を設けた。
- ・**243** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援」 「周知を幅広く、わかりやすくするため、チラシを修正する」という課題に対し、各居住支援法人にヒアリングを行い、支援内容や取り組みなどをまとめたチラシに修正した。
- ・**214** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 「コロナ禍においてオンライン実施となった場合に、当事者の体験談などの個別性の高い回が実施できないなど、開

催形式について検討することが求められる」という課題に対し、可能な限り勉強会を予定通り開催していくため、感染予防対策の徹底と、講師と綿密に連絡を取り合った。

■連携の取り組み

- ・該当 44 事業のうち、2 事業を S 評価、36 事業を A 評価、6 事業を B 評価とした。
- ・**207** 「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 協議事項に応じて、宮城東華会や児童相談所等、適宜新しい機関への呼びかけを行った。また、立ち直り支援ハンドブックの作成にあたり、保護司会連絡協議会へのヒアリングや、掲載機関に対してハンドブック作成の趣旨をお伝えした。
- ・**243** 「住宅確保要配慮者居住支援法人等の関係団体との連携による入居支援 仙台市をモデルとした居住支援に関するワーキングを行うほか、窓口でチラシを配布し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を進める。
- ・**214** 「アディクションについての支援者向け勉強会」 依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関である東北会病院の医師を講師とし、自助グループ等の関係団体から話題提供者として協力を得ている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性

★関係機関団体による支援のネットワークをつくり、支援の現場での円滑で継続した連携、協力関係づくりを進めます。

仙台市再犯防止推進ネットワーク会議の立ち上げから 2 年目の令和 4 年度は、再犯防止推進セミナーの開催や立ち直り支援ハンドブックの作成など、取り組みを活性化させることができた。また、関係機関の施設見学やネットワーク会議関係機関の実務者向けのセミナーを実施したことで、関係機関同士の理解促進につながった。

今後の方向性として、居住や就労の確保等、より具体的な課題について協議し、受け入れ態勢を広げていけるような取り組みを検討していく必要がある。

Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

全体評価

仙台市地域福祉専門分科会による評価